

令和 6 年度  
産業廃棄物処理実態調査事業

報 告 書

令和 7 年 3 月

千葉県環境生活部



# 目 次

I	事業の概要.....	1
1-1	目 的.....	1
1-2	業務内容.....	1
II	多量排出事業場の発生量及び処理実績.....	2
2-1	多量排出事業場処理計画の概要.....	2
2-2	多量排出事業場数.....	4
2-3	多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況.....	5
2-4	多量排出事業場の業種別・種類別データ分析.....	11
2-5	【参考】政令市の多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況.....	27
III	発生量等の推計方法.....	29
3-1	推計に係る基礎項目.....	29
3-2	発生量、処理・処分量の推計方法.....	33
IV	県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況.....	37
4-1	全県の推計結果.....	37
4-2	県全体の業種別・種類別のデータ分析.....	45
V	県全体の一般廃棄物の排出量及び処理状況.....	66
5-1	排出状況.....	66
5-2	処理・処分状況.....	67
VI	廃棄物処理計画の進捗管理.....	69
6-1	廃棄物の経年変化.....	69



## I 事業の概要

### 1-1 目的

本業務は、千葉県廃棄物処理計画の進捗を管理するため、第11次千葉県廃棄物処理計画策定業務委託の中で実施した産業廃棄物に係る調査、並びに多量排出事業場から提出される産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書及び同処理計画書などを基にして、令和5年度における県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理量等を把握することを目的とする。

### 1-2 業務内容

#### 1-2-1 報告書等の整理

- ①事業者からの報告書等について、記載内容を精査した。
- ②多量排出事業場の処理計画書について、以下の項目に関し業種別、廃棄物種類別にデータ整理を行った。
  - ・処理計画の1（2）「事業場」の産業分類
  - ・処理計画の2「事業場・施設等の概要」の従業員数、製造品出荷額等、請負金額
  - ・処理計画の5（2）「産業廃棄物処理実績フロー」

#### 1-2-2 発生量等推計方法の確立

1-2-1 で整理した産業廃棄物の発生・処理実績データを基に、他の関連法定報告書等の指標を参考に業種別・廃棄物種類別排出量における従業員数、製造品出荷額等、完成工事高などの動向を把握し、県全体の産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の推計方法を確立した。

#### 1-2-3 全県における産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の把握

1-2-2 で確立した発生量等の推計方法に基づき、県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理状況等を把握した。

#### 1-2-4 数値の取り扱いについて

本報告書に記載されている各数値は、表記の桁数以下を四捨五入しているために、総数と個々の数値の合計とが一致しないものがある。

また、本文中や図表で整理してある発生量や処理量等の各数値は、Ⅱでは令和5年度における多量排出事業場の実績値（集計値）を、Ⅳ以降では産業廃棄物については令和5年度における県全体の推計値を、一般廃棄物については令和5年度における県全体の実績値（集計値）をそれぞれ示す。

## Ⅱ 多量排出事業場の発生量及び処理実績

令和 6 年度に提出された多量排出事業場の「産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書」及び「産業廃棄物処理計画書（以下、「処理計画書」という。）」に基づき、産業廃棄物発生量及び処理実績について整理した。（本章の数値は県管轄分のみ対象）

### 2-1 多量排出事業場処理計画の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下、「法」という。）第 12 条第 9 項及び 10 項並びに第 12 条の 2 第 10 項及び 11 項の規定により、多量の産業廃棄物・特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者（多量排出事業者）は、処理計画等を作成し、これを都道府県知事に提出するとともに、実施状況についても都道府県知事に報告しなければならない。

また、都道府県では、これらの処理計画等やその実施状況をインターネット上で公表している。

「多量排出事業者」とは、産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）の前年度の排出量が合計 1,000 トン以上、又は、特別管理産業廃棄物の前年度の排出量が合計 50 トン以上である事業場を設置している事業者をいい、「処理計画書」「処理計画実施状況報告書」を作成し、毎年 6 月 30 日までに事業場所在地を管轄する地域振興事務所などに提出することになっている。

表 2-1-1 多量排出事業場計画などの提出様式

No.	書類名	様式
1	産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第 2 号の 8
2	産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第 2 号の 9
3	特別管理産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第 2 号の 13
4	特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第 2 号の 14

表 2-1-2 産業廃棄物処理計画の内容（製造業等の例）

No.	項目	詳細項目
1	1 (1) 計画期間	
	1 (2) 事業場	事業場名、所在地、産業分類、処理計画統括責任者、処理計画担当者
2	事業場・施設等の概要	計画に包含した関連企業名、生産施設の概要、稼動状況、従業員数、前年の製造品出荷額等
3	廃棄物管理組織・体制	総括責任者、廃棄物担当組織名、処理計画組織規定、産業廃棄物対策組織図
4	事業工程図	
5	5 (1) 廃棄物処理実績	呼び名、産業廃棄物の種類、発生量、特管該当有無処理方法、処理の手段、自己処理状況、委託処理状況
	5 (2) 産業廃棄物処理実績フロー	廃棄物の種類ごと
6	6 (1, 2) 産業廃棄物の処理に関する評価及び目標の設定・対策	5 (1) で示した処理実績に関する目標・計画
	6 (4) 産業廃棄物処理計画フロー	廃棄物の種類ごと

## 2-2 多量排出事業場数

令和6年度提出分として、令和5年度「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は385件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は130件、延べ提出事業場総数は515件である（一部の事業場は普通産業廃棄物および特別管理産業廃棄物双方の報告書を提出している）。

また、令和6年度「産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は390件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は105件、延べ提出事業場数は495件である。

表 2-2-1 実施状況報告書等を提出した事業場の件数

単位：件

業種(中分類)	令和5年度提出分			令和6年度提出分					
	令和5年度 計画書			令和5年度 実施状況報告書			令和6年度 計画書		
	普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃	
建設業	223	218	5	228	224	4	225	225	-
総合工事業	204	199	5	209	205	4	198	198	-
職別工事業	8	8	-	9	9	-	13	13	-
設備工事業	11	11	-	10	10	-	14	14	-
製造業	220	127	93	182	111	71	167	114	53
食料品製造業	24	23	1	21	21	-	21	21	-
飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	-	5	5	-	5	5	-
家具・装備品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
印刷・同関連業	2	1	1	1	1	-	2	1	1
化学工業	73	32	41	53	26	27	48	28	20
石油製品・石炭製品製造業	13	7	6	9	4	5	8	7	1
プラスチック製品製造業	7	5	2	4	4	-	4	4	-
窯業・土石製品製造業	37	34	3	37	32	5	33	31	2
鉄鋼業	15	5	10	13	5	8	11	5	6
非鉄金属製造業	12	4	8	10	4	6	7	4	3
金属製品製造業	15	3	12	12	3	9	12	2	10
汎用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産用機械器具製造業	1	1	-	1	-	1	1	-	1
業務用機械器具製造業	-	-	-	1	1	-	1	1	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	4	2	7	2	5	5	2	3
電気機械器具製造業	5	1	4	3	1	2	4	1	3
輸送用機械器具製造業	1	-	1	1	-	1	1	-	1
その他の製造業	2	-	2	2	-	2	2	-	2
電気・ガス・熱供給・水道業	43	39	4	33	31	2	33	31	2
電気業	12	8	4	9	7	2	8	6	2
水道業	31	31	-	24	24	-	25	25	-
その他の業種	72	18	54	72	19	53	70	20	50
農業、林業	7	7	-	6	6	-	6	6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	1	1	-	2	2	-
情報通信業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
運輸業、郵便業	1	1	-	1	1	-	2	2	-
卸売業、小売業	-	-	-	2	2	-	2	2	-
不動産、物品賃貸業	2	2	-	2	2	-	2	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	1	3	4	1	3	3	-	3
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	-	1	1	-	1	1	-
医療、福祉	50	-	50	49	-	49	46	-	46
サービス業等	4	3	1	5	4	1	5	4	1
廃棄物処理業	3	2	1	3	2	1	3	2	1
合 計	558	402	156	515	385	130	495	390	105

注1. 計画書及び実施状況報告書は政令市分（千葉市、船橋市、柏市）を除く。



2-3 多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況

多量排出事業場から提出された 518 件の令和 5 年度（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書（以下、「実施状況報告書」という。）をとりまとめ、多量排出事業場より排出された産業廃棄物の状況を以下に示す。

2-3-1 発生・排出状況

産業廃棄物の発生量は 9,809 千トンであり、有償物量 655 千トン(※)を除いた排出量は 9,154 千トンとなっている。

(※)有償物量は実施状況報告書とは別途、推計値となる。詳細は 31 頁に記載。

(1) 業種別発生量・排出量

1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が 7,698 千トン（65.0%）で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業 2,396 千トン（20.2%）、建設業 1,375 千トン（11.6%）と、この 3 業種で全体の 96.8%を占めている。

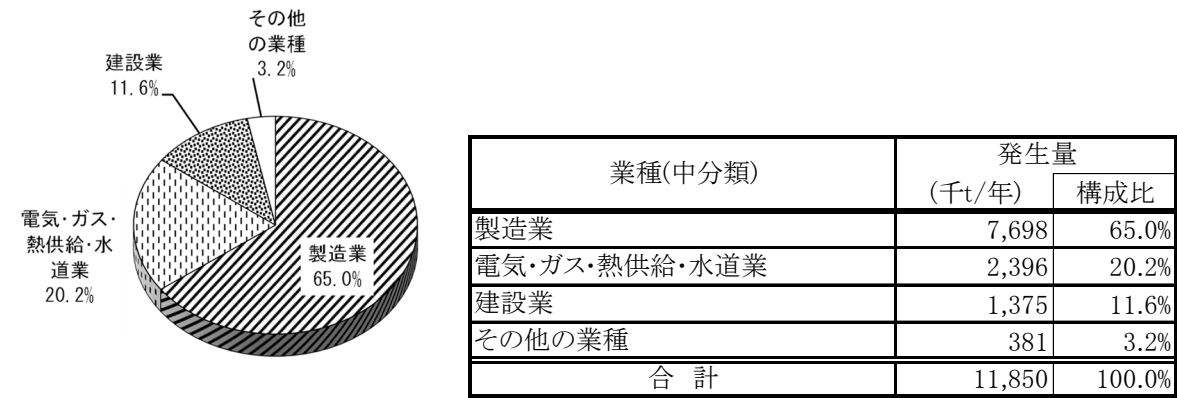


図 2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量

業種別排出量では、製造業が 5,366 千トン（56.4%）で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が 2,395 千トン（25.2%）、建設業 1,370 千トン（14.4%）と、この 3 業種で全体の 96.0%を占めている。

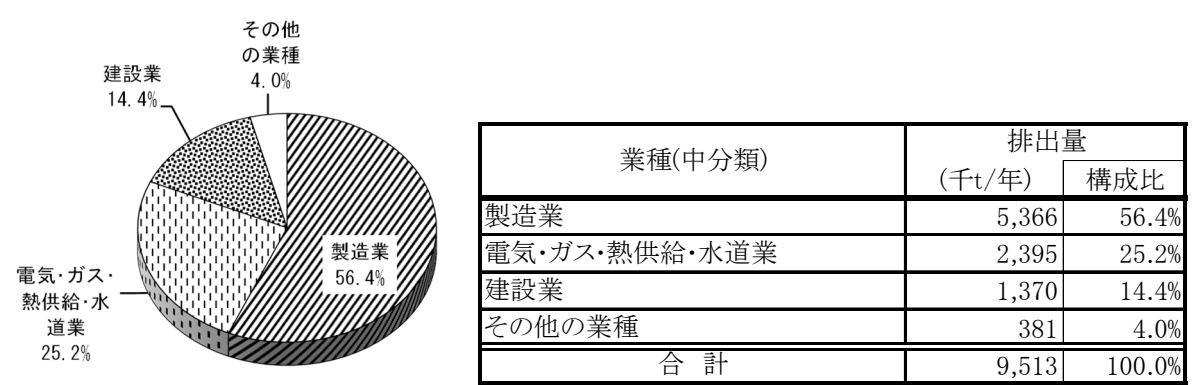


図 2-3-2 多量排出事業場の業種別排出量

## (2) 業種別発生量・排出量

表 2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量・排出量の内訳

業種(中分類)	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	1,374,930	11.6%	1,370,312	14.4%
総合工事業	1,308,254	11.0%	1,303,637	13.7%
職別工事業	36,999	0.3%	36,999	0.4%
設備工事業	29,677	0.3%	29,677	0.3%
製造業	7,698,171	65.0%	5,365,809	56.4%
食料品製造業	435,969	3.7%	409,608	4.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	78,109	0.7%	72,599	0.8%
家具・装備品製造業	2,689	0.0%	2,689	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	17,760	0.1%	17,760	0.2%
印刷・同関連業	6,448	0.1%	6,448	0.1%
化学工業	388,075	3.3%	371,196	3.9%
石油製品・石炭製品製造業	219,573	1.9%	216,783	2.3%
プラスチック製品製造業	8,770	0.1%	8,770	0.1%
窯業・土石製品製造業	198,634	1.7%	198,634	2.1%
鉄鋼業	6,300,311	53.2%	4,024,233	42.3%
非鉄金属製造業	13,577	0.1%	11,972	0.1%
金属製品製造業	10,861	0.1%	10,199	0.1%
はん用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
生産用機械器具製造業	316	0.0%	316	0.0%
業務用機械器具製造業	2,595	0.0%	2,595	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10,078	0.1%	8,236	0.1%
電気機械器具製造業	4,075	0.0%	3,442	0.0%
輸送用機械器具製造業	93	0.0%	93	0.0%
その他の製造業	239	0.0%	239	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,395,717	20.2%	2,395,459	25.2%
電気業	344,787	2.9%	344,529	3.6%
熱供給業	0	0.0%	0	0.0%
水道業	2,050,930	17.3%	2,050,930	21.6%
その他の業種	380,927	3.2%	380,927	4.0%
農業, 林業	29,797	0.3%	29,797	0.3%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,666	0.0%	1,666	0.0%
情報通信業	1,485	0.0%	1,485	0.0%
運輸業, 郵便業	33,954	0.3%	33,954	0.4%
卸売業, 小売業	7,201	0.1%	7,201	0.1%
不動産, 物品賃貸業	3,340	0.0%	3,340	0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	551	0.0%	551	0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,476	0.0%	2,476	0.0%
医療, 福祉	8,678	0.1%	8,678	0.1%
サービス業等	291,779	2.5%	291,779	3.1%
合 計	11,849,745	100.0%	9,512,507	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

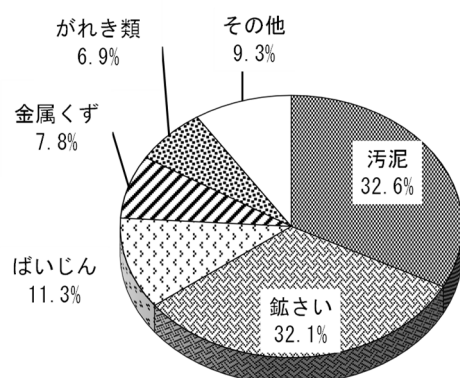
注 2. 構成比はtベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

### (3) 種類別発生量・排出量

#### 1) 種類別発生量

種類別発生量では、汚泥が 3,866 千トン（32.6%）で最も多く、次いで鉱さいが 3,802 千トン（32.1%）、ばいじんが 1,340 千トン（11.3%）、金属くずが 923 千トン（7.8%）、がれき類が 819 千トン（6.9%）と、この 5 種類で全体の 90.7%を占めている。

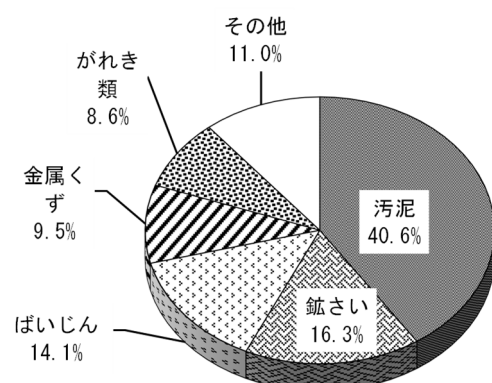


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	3,866	32.6%
鉱さい	3,802	32.1%
ばいじん	1,340	11.3%
金属くず	923	7.8%
がれき類	819	6.9%
その他	1,100	9.3%
合 計	11,850	100.0%

図 2-3-3 多量排出事業場の種類別発生量

#### 2) 種類別排出量

種類別排出量では、汚泥が 3,865 千トン（40.6%）で最も多く、次いで、鉱さいが 1,552 千トン（16.3%）、ばいじんが 1,339 千トン（14.1%）、金属くずが 901 千トン（9.5%）、がれき類が 814 千トン（8.6%）と、この 5 種類で全体の 89.1%を占めている。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	3,865	40.6%
鉱さい	1,552	16.3%
ばいじん	1,339	14.1%
金属くず	901	9.5%
がれき類	814	8.6%
その他	1,042	11.0%
合 計	9,513	100.0%

注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

図 2-3-4 多量排出事業場の種類別排出量

多量排出事業場からの種類別発生量・排出量の内訳を表 2-3-2 に示す。

表 2-3-2 多量排出事業場の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名		発生量		排出量	
		(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
燃え殻		27,550	0.2%	23,433	0.2%
汚泥		3,866,062	32.6%	3,864,770	40.6%
廃油		73,880	0.6%	72,310	0.8%
廃酸		80,002	0.7%	80,002	0.8%
廃アルカリ		127,092	1.1%	127,092	1.3%
廃プラスチック類		86,746	0.7%	79,715	0.8%
紙くず		6,673	0.1%	6,673	0.1%
木くず		228,123	1.9%	227,967	2.4%
繊維くず		504	0.0%	504	0.0%
動植物性残さ		50,241	0.4%	18,944	0.2%
動物系固形不要物		－	－	－	－
ゴムくず		0	－	0	－
金属くず		922,608	－	900,882	－
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		126,880	1.1%	126,811	1.3%
鉱さい		3,801,724	32.1%	1,551,996	16.3%
がれき類		818,873	6.9%	814,255	8.6%
動物のふん尿		29,615	0.2%	29,615	0.3%
動物の死体		120	0.0%	120	0.0%
ばいじん		1,340,186	11.3%	1,338,789	14.1%
その他(13号廃棄物)		－	－	－	－
混合廃棄物		39,474	0.3%	39,474	0.4%
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	23,668	0.2%	18,243	0.2%
	廃酸	30,737	0.3%	30,545	0.3%
	廃アルカリ	50,465	0.4%	41,845	0.4%
	感染性産業廃棄物	8,925	0.1%	8,925	0.1%
	廃石綿等	89	0.0%	89	0.0%
	特定有害産業廃棄物	109,508	－	109,508	－
合 計		11,849,745	100.0%	9,512,507	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

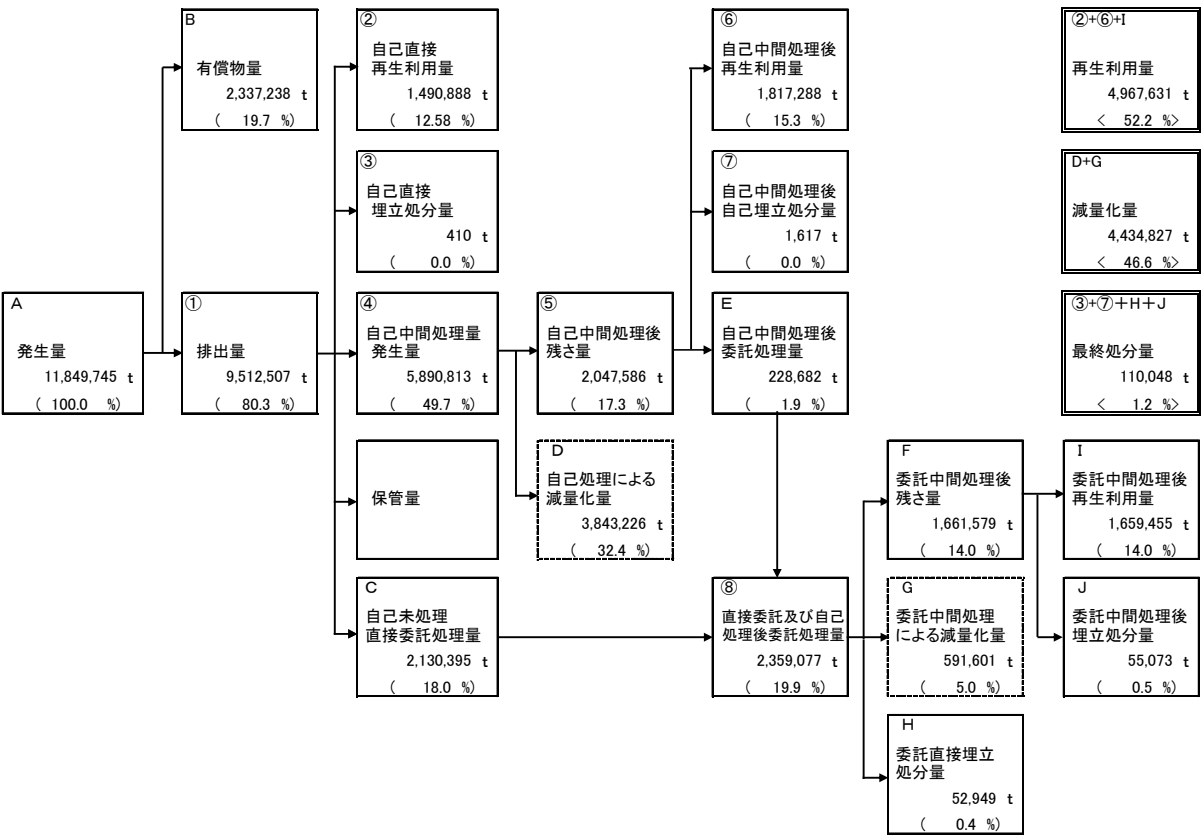
2-3-2 処理・処分状況

多量排出事業場の処理フローを図 2-3-5 に示す。

発生量 11,850 千トンのうち、有償物量が 2,337 千トン（発生量に占める割合 19.7%）であり、残りの 9,513 千トン（同 80.3%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量のうち、再生利用量は 4,968 千トン（排出量に占める割合 52.2%）、減量化量は 4,435 千トン（同 46.6%）、最終処分量は 110 千トン（同 1.2%）となっている。

また、有償物量を含めた資源化量は 7,305 トンで発生量の 61.6%を占めている。



注 1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率
発生量	:=A	11,849,745	100.0%: —
有償物量	:=B	2,337,238	19.7%: —
排出量	:=①	9,512,507	80.3%: 100.0%
再生利用量	:=②+⑥+I	4,967,631	41.9%: 52.2%
減量化量	:=D+G	4,434,827	37.4%: 46.6%
最終処分量	:=③+⑦+H+J	110,048	0.9%: 1.2%
資源化量	:=B+②+⑥+I	7,304,869	61.6%: —

図 2-3-5 多量排出事業場の処理フロー

表 2-3-3 多量排出事業場の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	保管量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	27,550	4,117	23,433	16,015		7,418	20,132	
汚泥	3,866,062	1,292	3,864,770	402,589	3,426,415	35,766	403,881	
廃油	73,880	1,570	72,310	38,545	31,982	1,783	40,115	
廃酸	80,002		80,002	75,453	4,512	37	75,453	
廃アルカリ	127,092		127,092	9,187	117,306	599	9,187	
廃プラスチック類	86,746	7,031	79,715	53,352	20,946	5,417	60,383	
紙くず	6,673		6,673	5,907	738	28	5,907	
木くず	228,123	156	227,967	222,336	5,008	622	222,492	
繊維くず	504		504	362	25	116	362	
動植物性残さ	50,241	31,297	18,944	13,000	5,568	375	44,297	
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	922,608	21,726	900,882	900,670		213	922,395	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	126,880	70	126,811	91,115	27,386	8,310	91,185	
鉱さい	3,801,724	2,249,728	1,551,996	1,550,693		1,303	3,800,421	
がれき類	818,873	4,618	814,255	792,385	7,499	14,371	797,003	
動物のふん尿	29,615		29,615	26,653	2,962		26,653	
動物の死体	120		120	120			120	
ばいじん	1,340,186	1,397	1,338,789	720,638	604,437	13,715	722,035	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	39,474		39,474	22,743		16,731	22,743	
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	23,668	5,425	18,243	6,090	183	11,515	
	廃酸	30,737	193	30,545	9,342	20,603	9,535	
	廃アルカリ	50,465	8,621	41,845	1,782	39,940	10,403	
	感染性産業廃棄物	8,925		8,925	187	7,759	187	
	廃石綿等	89		89	70	19	70	
	特定有害産業廃棄物	109,508		109,508	8,393	99,773	1,341	8,393
合 計	11,849,745	2,337,238	9,512,507	4,967,631	4,434,827	110,048	7,304,869	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

## 2-4 多量排出事業場の業種別・種類別データ分析

### 2-4-1 業種別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分状況を表 2-4-1 及び表 2-4-2 に示す。

表 2-4-1 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（発生量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
建設業	1,374,930	1,119,880	227,189	27,860	100.0%	81.5%	16.5%	2.0%	11.6%	15.3%	5.1%	25.3%
製造業	7,698,171	5,795,152	1,843,896	59,123	100.0%	75.3%	24.0%	0.8%	65.0%	79.3%	41.6%	53.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,395,717	308,064	2,070,123	17,530	100.0%	12.9%	86.4%	0.7%	20.2%	4.2%	46.7%	15.9%
その他の業種	380,927	81,773	293,619	5,535	100.0%	21.5%	77.1%	1.5%	3.2%	1.1%	6.6%	5.0%
合計	11,849,745	7,304,869	4,434,827	110,048	100.0%	61.6%	37.4%	0.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

表 2-4-2 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（排出量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
建設業	1,370,312	1,115,263	227,189	27,860	100.0%	81.4%	16.6%	2.0%	14.4%	22.5%	5.1%	25.3%
製造業	5,365,809	3,462,790	1,843,896	59,123	100.0%	64.5%	34.4%	1.1%	56.4%	69.7%	41.6%	53.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,395,459	307,806	2,070,123	17,530	100.0%	12.8%	86.4%	0.7%	25.2%	6.2%	46.7%	15.9%
その他の業種	380,927	81,773	293,619	5,535	100.0%	21.5%	77.1%	1.5%	4.0%	1.6%	6.6%	5.0%
合計	9,512,507	4,967,631	4,434,827	110,048	100.0%	52.2%	46.6%	1.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

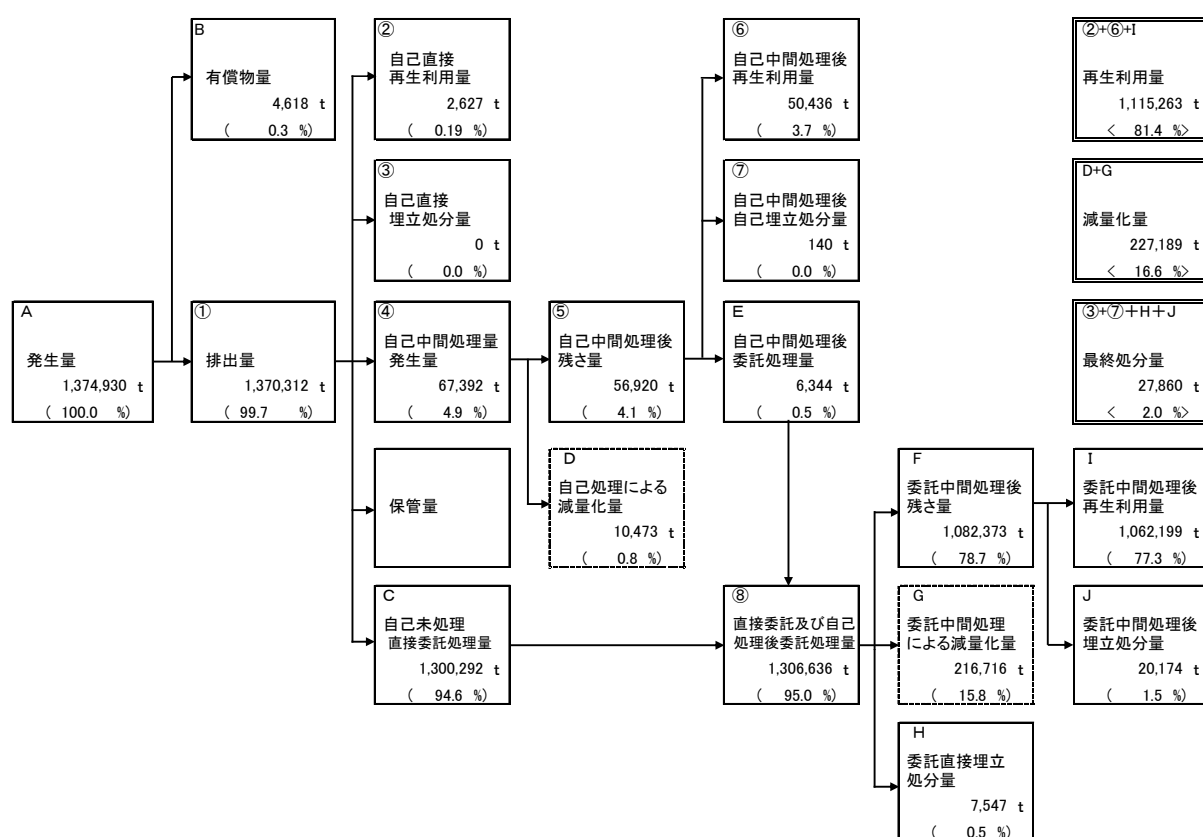
注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

## (1) 建設業

建設業の実施状況報告書提出件数は228件で、発生量は1,375千トンである。発生量を種類別にみると、がれき類が723千トン（発生量に占める割合52.6%）で最も多く、次いで汚泥が304千トン（同22.1%）と、この2種類で全体の74.7%を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の5千トン（同0.3%）を除いた1,370千トン（同99.7%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,370千トンに対し、再生利用量が1,115千トン（排出量に占める割合81.4%）、減量化量が227千トン（同16.6%）、最終処分量が28千トン（同2.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	1,374,930	100.0%
有償物量	4,618	0.3%
排出量	1,370,312	99.7%
再生利用量	1,115,263	81.1%
減量化量	227,189	16.5%
最終処分量	27,860	2.0%
資源化量	1,119,880	81.5%

図 2-4-1 多量排出事業場（建設業）の処理フロー



表 2-4-3 多量排出事業場（建設業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	857		857			857		
汚泥	303,652		303,652	97,729	203,961	1,962	97,729	
廃油	492		492	126	365	1	126	
廃酸	289		289	51	236	2	51	
廃アルカリ	1,572		1,572	61	1,481	30	61	
廃プラスチック類	26,404		26,404	21,080	3,905	1,418	21,080	
紙くず	6,646		6,646	5,888	729	28	5,888	
木くず	221,220		221,220	216,026	4,725	470	216,026	
繊維くず	446		446	317	21	108	317	
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	5,010		5,010	4,857		153	4,857	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	44,294		44,294	39,585	5	4,704	39,585	
鋳さい	4,474		4,474	3,197		1,277	3,197	
がれき類	722,795	4,618	718,178	707,533	7,499	3,146	712,150	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	29,989		29,989	17,364		12,625	17,364	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	535	535	82	452	1	82	
	廃酸	3,096	3,096	1,105	1,979	11	1,105	
	廃アルカリ	1,433	1,433	184	1,190	59	184	
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等	16	16	1		16	1	
	特定有害産業廃棄物	1,710	1,710	78	640	992	78	
合 計	1,374,930	4,618	1,370,312	1,115,263	227,189	27,860	1,119,880	

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

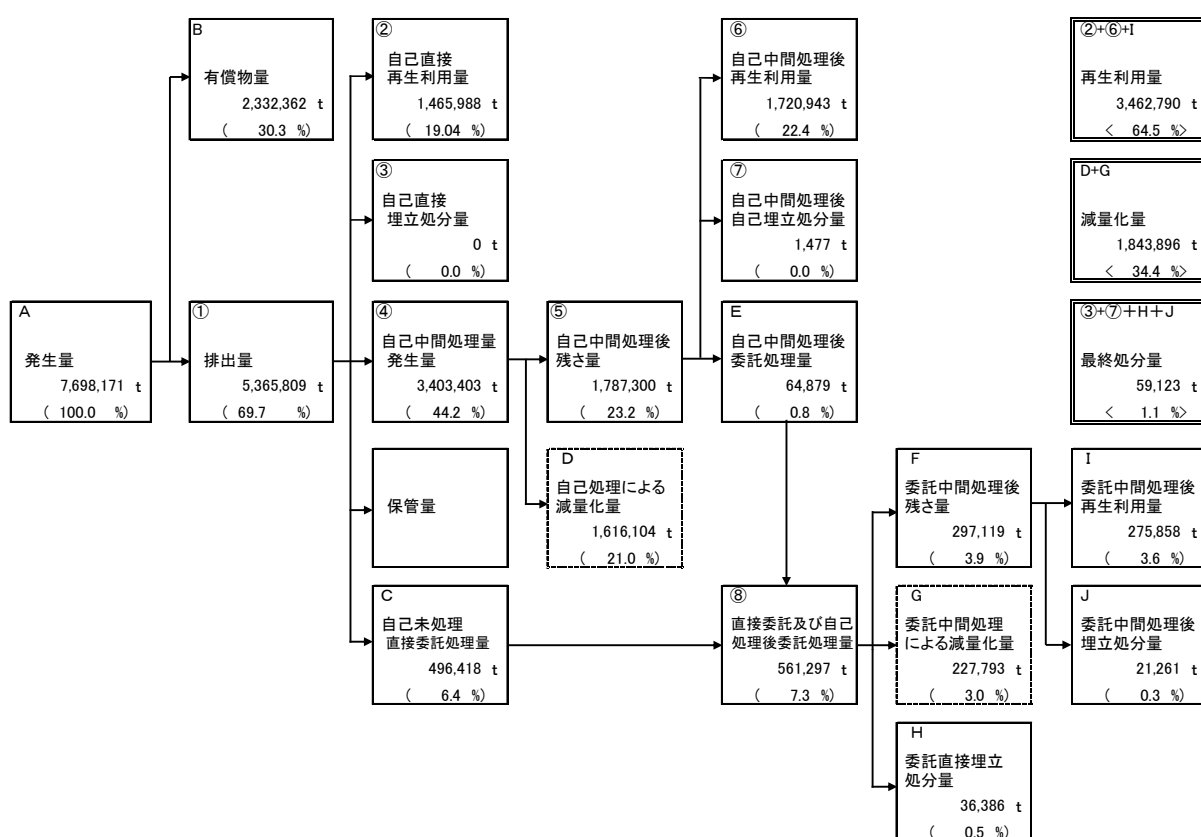
注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。

## (2) 製造業

製造業の実施状況報告書提出件数は 182 件で、発生量は 7,698 千トンである。発生量を種類別にみると、鉱さいが 3,795 千トン（発生量に占める割合 49.3%）で最も多く、次いでばいじんが 1,148 トン（同 14.9%）、汚泥が 1,102 千トン（同 14.3%）、金属くずが 917 千トン（同 11.9%）と、この 4 種類で全体の 90.4%を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の 2,332 千トン（同 30.3%）を除いた 5,366 千トン（同 69.7%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 5,366 千トンに対し、再生利用量が 3,463 千トン（排出量に占める割合 64.5%）、減量化量が 1,844 千トン（同 34.4%）、最終処分量が 59 千トン（同 1.1%）となっている。



注 1: ( ) 内は「A 発生量」に < > 内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	7,698,171	100.0%
有償物量	2,332,362	30.3%
排出量	5,365,809	69.7%
再生利用量	3,462,790	45.0%
減量化量	1,843,896	24.0%
最終処分量	59,123	0.8%
資源化量	5,795,152	75.3%

図 2-4-2 多量排出事業場（製造業）の処理フロー

表 2-4-4 多量排出事業場（製造業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量				資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	11,258	4,117	7,141	5,591		1,549	9,708	
汚泥	1,102,358	1,292	1,101,066	195,889	878,534	26,643	197,181	
廃油	73,203	1,482	71,721	38,343	31,596	1,782	39,825	
廃酸	79,681		79,681	75,399	4,257	25	75,399	
廃アルカリ	125,372		125,372	9,115	115,688	569	9,115	
廃プラスチック類	45,703	7,031	38,672	23,759	11,251	3,662	30,790	
紙くず	21		21	14	7	0	14	
木くず	6,079	156	5,923	5,533	259	131	5,689	
繊維くず								
動植物性残さ	49,097	31,297	17,800	12,220	5,237	343	43,517	
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	917,240	21,555	895,685	895,649		36	917,204	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	81,982	70	81,912	51,207	27,381	3,325	51,276	
鋳さい	3,795,074	2,249,728	1,545,346	1,545,320		26	3,795,048	
がれき類	56,681		56,681	45,469		11,212	45,469	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	1,148,401	1,397	1,147,004	534,480	604,437	8,088	535,877	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	1,709		1,709	1,178		531	1,178	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	22,969	5,425	17,544	6,000	11,364	181	11,424
	廃酸	25,993	193	25,801	7,975	17,239	587	8,167
	廃アルカリ	48,893	8,621	40,273	1,595	38,618	59	10,216
	感染性産業廃棄物	284		284	0	250	34	0
	廃石綿等	73		73	70		3	70
	特定有害産業廃棄物	106,100		106,100	7,984	97,779	337	7,984
合 計	7,698,171	2,332,362	5,365,809	3,462,790	1,843,896	59,123	5,795,152	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

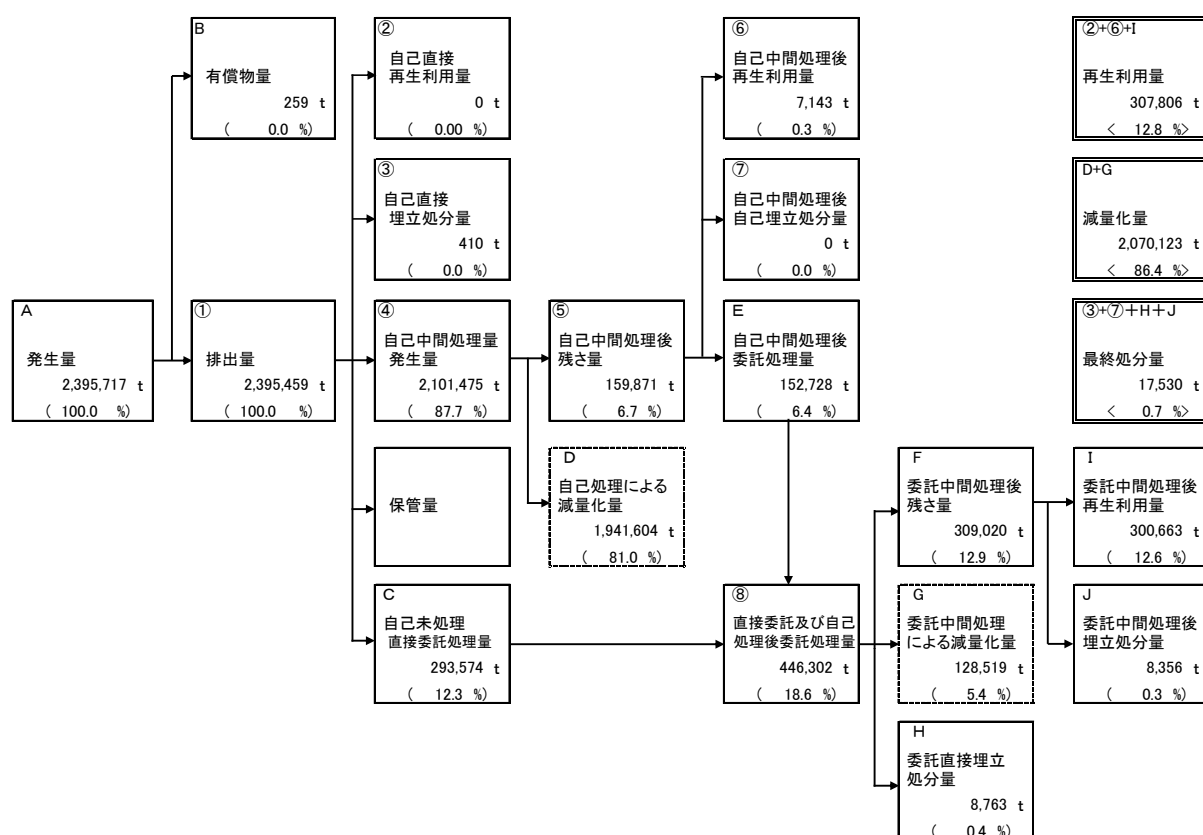
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

### (3) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の実施状況報告書提出件数は33件で、発生量は2,396千トンである。発生量を種類別にみると、汚泥が2,180千トンで全体の91.0%を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の0.3千トン（同0.0%）を除いた2,395千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,395千トンに対し、再生利用量が308千トン（排出量に占める割合12.8%）、減量化量が2,070千トン（同86.4%）、最終処分量18千トン（同0.7%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	2,395,717	100.0%
有償物量	259	0.0%
排出量	2,395,459	100.0%
再生利用量	307,806	12.8%
減量化量	2,070,123	86.4%
最終処分量	17,530	0.7%
資源化量	308,064	12.9%

図 2-4-3 多量排出事業場（電気・ガス・熱供給・水道業）の処理フロー

表 2-4-5 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（電気・ガス・熱供給・水道業）

（単位：t/年）

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	15,435		15,435	10,424		5,012	10,424	
汚泥	2,179,997		2,179,997	104,488	2,068,651	6,858	104,488	
廃油	118	88	30	11	18	0	100	
廃酸	32		32	4	19	9	4	
廃アルカリ	148		148	10	138		10	
廃プラスチック類	30		30	6	16	8	6	
紙くず								
木くず	4		4	4			4	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	183	170	13	13			183	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	5		5	5		0	5	
鋳さい	2,177		2,177	2,177			2,177	
がれき類	4,169		4,169	4,169			4,169	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	191,785		191,785	186,158		5,627	186,158	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	33		33	18		15	18	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油							
	廃酸							
	廃アルカリ	1	1	0	1		0	
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等							
	特定有害産業廃棄物	1,600	1,600	320	1,280		320	
合 計	2,395,717	259	2,395,459	307,806	2,070,123	17,530	308,064	

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

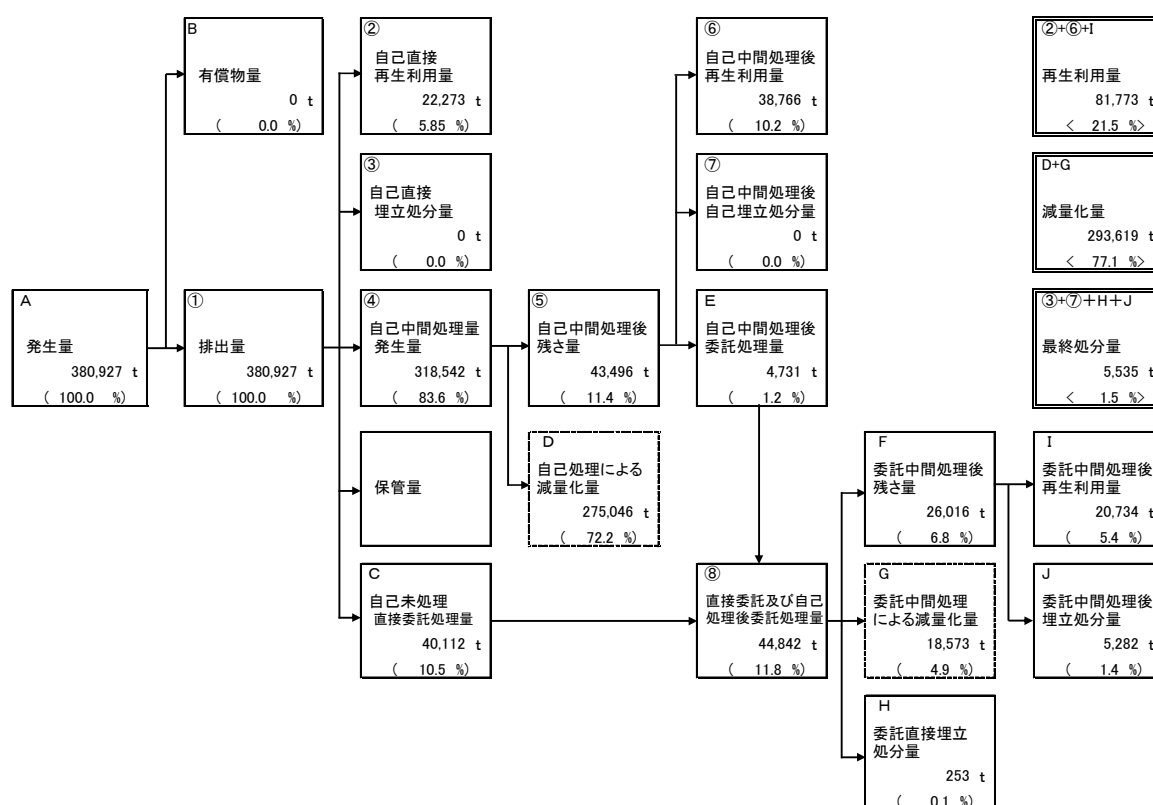
注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。

#### (4) その他の業種

その他の業種（農業、林業、鉱業・採石業・砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業、廃棄物処理業含）の実施状況報告書提出件数は72件で、発生量は381千トンとなっている。発生量を種類別にみると、汚泥が280千トン（同73.5%）で最も多く、次いで、がれき類が35千トン（同9.2%）、動物のふん尿が30千トン（発生量に占める割合7.8%）で、この3種類で全体の90.5%を占めている。

処理処分状況は、発生量381千トンから有償物量0.0千トンを除いた381千トン（発生量に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量381千トンに対し、再生利用量が82千トン（排出量に占める割合21.5%）、減量化量が294千トン（同77.1%）、最終処分量が6千トン（同1.5%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	380,927	100.0%
有償物量	0	0.0%
排出量	380,927	100.0%
再生利用量	81,773	21.5%
減量化量	293,619	77.1%
最終処分量	5,535	1.5%
資源化量	81,773	21.5%

図 2-4-4 多量排出事業場（その他の業種）の処理フロー

表 2-4-6 多量排出事業場（その他の業種）の種類別処理・処分状況

（単位：t/年）

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻								
汚泥	280,055		280,055	4,483	275,269	303	4,483	
廃油	67		67	66	2		66	
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類	14,610		14,610	8,507	5,774	329	8,507	
紙くず	6		6	5	1	0	5	
木くず	820		820	774	25	21	774	
繊維くず	57		57	45	4	8	45	
動植物性残さ	1,144		1,144	780	331	32	780	
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	175		175	151		24	151	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	599		599	319		280	319	
鋳さい								
がれき類	35,227		35,227	35,214		13	35,214	
動物のふん尿	29,615		29,615	26,653	2,962		26,653	
動物の死体	120		120	120			120	
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	7,744		7,744	4,183		3,561	4,183	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	164	164	9	153	1	9	
	廃酸	1,648	1,648	263	1,385	1	263	
	廃アルカリ	138	138	3	130	5	3	
	感染性産業廃棄物	8,641	8,641	186	7,509	946	186	
	廃石綿等							
	特定有害産業廃棄物	97	97	12	74	12	12	
合 計	380,927		380,927	81,773	293,619	5,535	81,773	

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。

## 2-4-2 種類別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の種類別排出量と処理・処分の状況を表 2-4-7 及び表 2-4-8 に示す。

なお、排出量の多い汚泥、鉍さい、ばいじん、金属くず、がれき類の 5 品目については、処理状況の詳細を (1) ～ (5) に示す。

表 2-4-7 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（再掲）

（単位：t/年）

廃棄物名 区 分	発生量	有償物量	排出量				資源化量	保管量
	A	B	①	②+⑥+I 再生 利用量	D+G 減量化量	③+⑦+H+J 最終 処分量	B+②+⑥+I	
燃え殻	27,550	4,117	23,433	16,015		7,418	20,132	
汚泥	3,866,062	1,292	3,864,770	402,589	3,426,415	35,766	403,881	
廃油	73,880	1,570	72,310	38,545	31,982	1,783	40,115	
廃酸	80,002		80,002	75,453	4,512	37	75,453	
廃アルカリ	127,092		127,092	9,187	117,306	599	9,187	
廃プラスチック類	86,746	7,031	79,715	53,352	20,946	5,417	60,383	
紙くず*	6,673		6,673	5,907	738	28	5,907	
木くず*	228,123	156	227,967	222,336	5,008	622	222,492	
繊維くず*	504		504	362	25	116	362	
動植物性残さ	50,241	31,297	18,944	13,000	5,568	375	44,297	
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず*	922,608	21,726	900,882	900,670		213	922,395	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	126,880	70	126,811	91,115	27,386	8,310	91,185	
鉍さい	3,801,724	2,249,728	1,551,996	1,550,693		1,303	3,800,421	
がれき類	818,873	4,618	814,255	792,385	7,499	14,371	797,003	
動物のふん尿	29,615		29,615	26,653	2,962		26,653	
動物の死体	120		120	120			120	
ばいじん	1,340,186	1,397	1,338,789	720,638	604,437	13,715	722,035	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	39,474		39,474	22,743		16,731	22,743	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	23,668	5,425	18,243	6,090	11,969	183	11,515
	廃酸	30,737	193	30,545	9,342	20,603	599	9,535
	廃アルカリ	50,465	8,621	41,845	1,782	39,940	123	10,403
	感染性産業廃棄物	8,925		8,925	187	7,759	979	187
	廃石綿等	89		89	70		19	70
特定有害産業廃棄物		109,508		109,508	8,393	99,773	1,341	8,393
合 計		11,849,745	2,337,238	9,512,507	4,967,631	4,434,827	110,048	7,304,869

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。



表 2-4-8 多量排出事業場の種類別処理率

区 分 廃棄物名		発生量を100とした場合				排出量を100とした場合			
		発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量
	燃え殻	100.0%	14.9%	85.1%	58.1%	100.0%	68.3%		31.7%
	汚泥	100.0%	0.0%	100.0%	10.4%	100.0%	10.4%	88.7%	0.9%
	廃油	100.0%	2.1%	97.9%	52.2%	100.0%	53.3%	44.2%	2.5%
	廃酸	100.0%		100.0%	94.3%	100.0%	94.3%	5.6%	0.0%
	廃アルカリ	100.0%		100.0%	7.2%	100.0%	7.2%	92.3%	0.5%
	廃プラスチック類	100.0%	8.1%	91.9%	61.5%	100.0%	66.9%	26.3%	6.8%
	紙くず	100.0%		100.0%	88.5%	100.0%	88.5%	11.1%	0.4%
	木くず	100.0%	0.1%	99.9%	97.5%	100.0%	97.5%	2.2%	0.3%
	繊維くず	100.0%		100.0%	71.9%	100.0%	71.9%	5.1%	23.0%
	動植物性残渣	100.0%	62.3%	37.7%	25.9%	100.0%	68.6%	29.4%	2.0%
	動物系固形不要物								
	ゴムくず								
	金属くず	100.0%	2.4%	97.6%	97.6%	100.0%	100.0%		0.0%
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	100.0%	0.1%	99.9%	71.8%	100.0%	71.9%	21.6%	6.6%
	鉱さい	100.0%	59.2%	40.8%	40.8%	100.0%	99.9%		0.1%
	がれき類	100.0%	0.6%	99.4%	96.8%	100.0%	97.3%	0.9%	1.8%
	動物のふん尿	100.0%		100.0%	90.0%	100.0%	90.0%	10.0%	
	動物の死体	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	ばいじん	100.0%	0.1%	99.9%	53.8%	100.0%	53.8%	45.1%	1.0%
	その他(13号廃棄物)								
	混合廃棄物	100.0%		100.0%	57.6%	100.0%	57.6%		42.4%
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	100.0%	22.9%	77.1%	25.7%	100.0%	33.4%	65.6%	1.0%
	廃酸	100.0%	0.6%	99.4%	30.4%	100.0%	30.6%	67.5%	2.0%
	廃アルカリ	100.0%	17.1%	82.9%	3.5%	100.0%	4.3%	95.4%	0.3%
	感染性産業廃棄物	100.0%		100.0%	2.1%	100.0%	2.1%	86.9%	11.0%
	廃石綿等	100.0%		100.0%	79.0%	100.0%	79.0%		21.0%
	特定有害産業廃棄物	100.0%		100.0%	7.7%	100.0%	7.7%	91.1%	1.2%
合 計		100.0%	19.7%	80.3%	41.9%	100.0%	52.2%	46.6%	1.2%

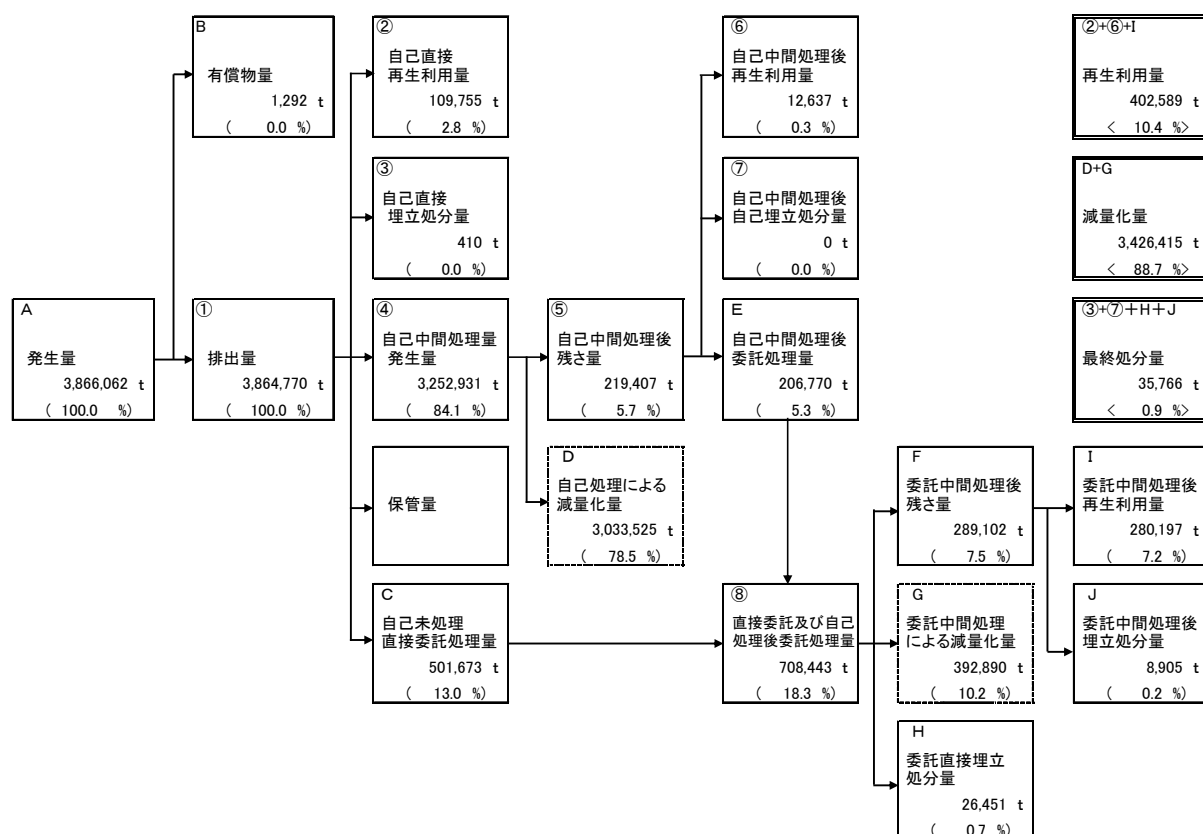
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

# (1) 汚 泥

汚泥の発生量は 3,866 千トンであり、有償物量の 1 千トン（発生量に占める割合 0.0%）を除いた 3,865 千トン（発生量に占める割合 100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 3,865 千トンに対し、再生利用量が 403 千トン（排出量に占める割合 10.4%）、減量化量が 3,426 千トン（同 88.7%）、最終処分量が 36 千トン（同 0.9%）となっている。



注 1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

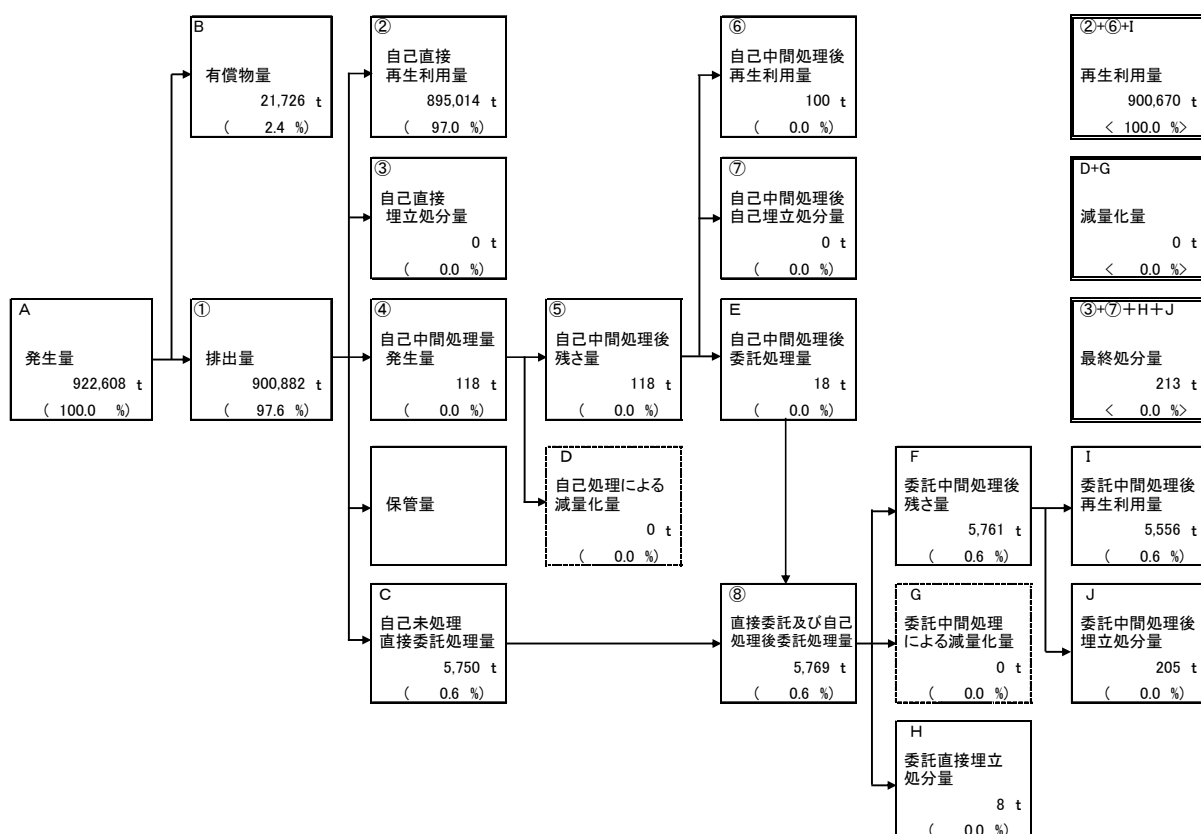
項目	量(t/年)	比率
発生量	3,866,062	100.0%
有償物量	1,292	0.0%
排出量	3,864,770	100.0%
再生利用量	402,589	10.4%
減量化量	3,426,415	88.6%
最終処分量	35,766	0.9%
資源化量	403,881	10.4%

図 2-4-5 多量排出事業場（汚泥）の処理フロー

## (2) 金属くず

金属くずの発生量は923千トンであり、有償物量の22千トン（発生量に占める割合2.4%）を除いた901千トン（同97.6%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量901千トンに対して、再生利用量が901千トン（排出量に占める割合100.0%）、減量化量が0千トン（同0.0%）、最終処分量が0.2千トン（同0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

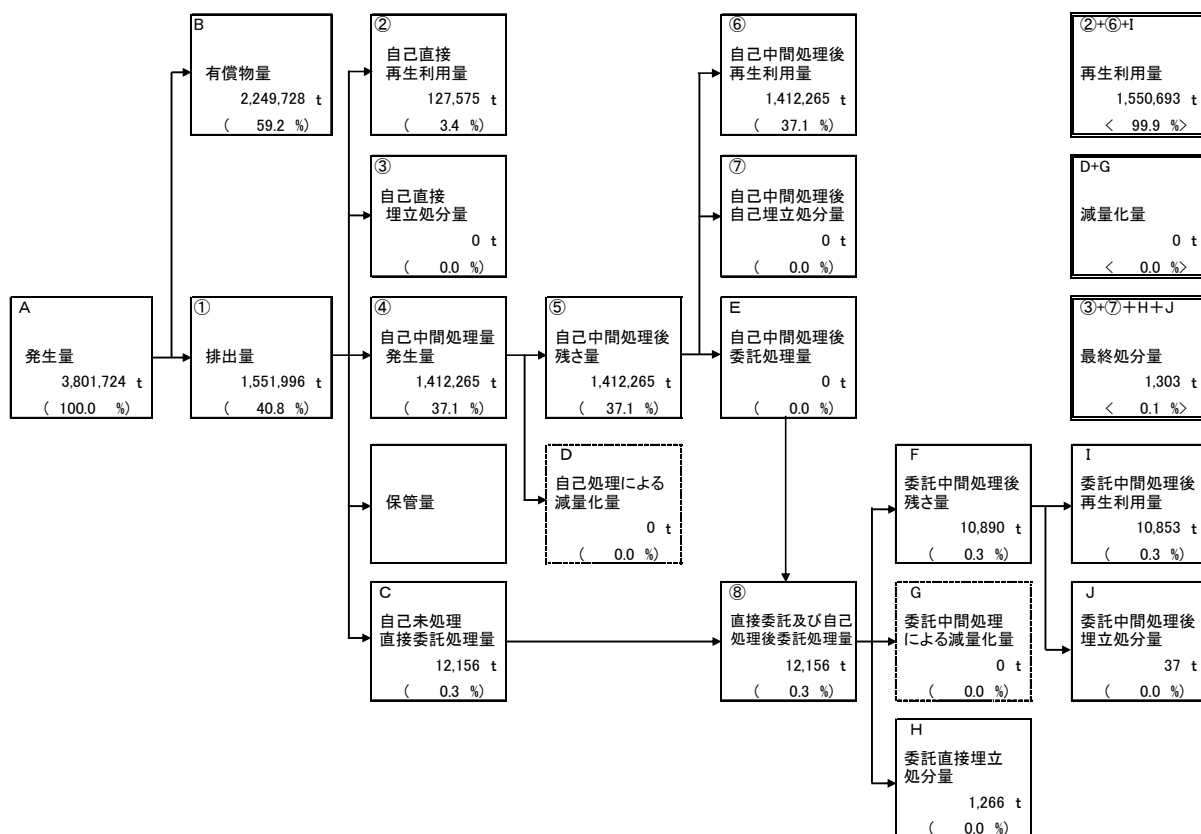
項目		量(t/年)	比率
発生量	:=A	922,608	100.0%: —
有償物量	:=B	21,726	2.4%: —
排出量	:=①	900,882	97.6%: 100.0%
再生利用量	:=②+⑥+I	900,670	97.6%: 100.0%
減量化量	:=D+G	0	0.0%: 0.0%
最終処分量	:=③+⑦+H+J	213	0.0%: 0.0%
資源化量	:=B+②+⑥+I	922,395	100.0%: —

図 2-4-6 多量排出事業場（金属くず）の処理フロー

(3) 鋤さい

鋳さいの発生量は3,802千トンであり、有償物量の2,250千トン（発生量に占める割合59.2%）を除いた1,552千トン（発生量に占める割合40.8%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 1,552 千トンに対して、再生利用量が 1,551 千トン（排出量に占める割合 99.9%）、減量化量が 0 千トン（同 0.0%）、最終処分量が 1 千トン（同 0.1%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

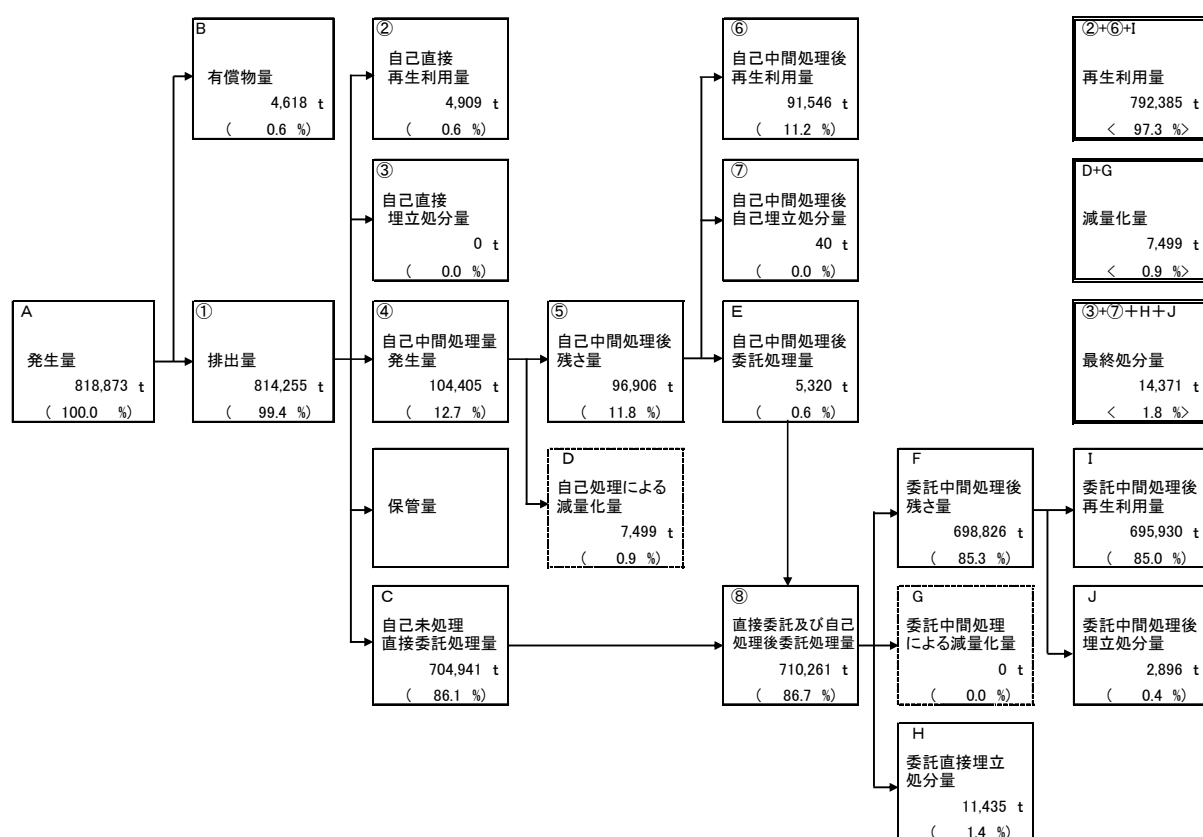
項目	量(t/年)	比率		
発生量	=A	3,801,724	100.0%	—
有償物量	=B	2,249,728	59.2%	—
排出量	=①	1,551,996	40.8%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,550,693	40.8%	99.9%
減量化量	=D+G	0	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	1,303	0.0%	0.1%
資源化量	=B+②+⑥+I	3,800,421	100.0%	—

図 2-4-7 多量排出事業場（鉱さい）の処理フロー

#### (4) がれき類

がれき類の発生量は 819 千トンであり、有償物量の 5 千トン（発生量に占める割合 0.6%）を除いた 814 千トン（発生量に占める割合 99.4%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 814 千トンに対し、再生利用量が 792 千トン（排出量に占める割合 97.3%）、減量化量が 7 千トン（同 0.9%）、最終処分量が 14 千トン（同 1.8%）となっている。



注 1: ( ) 内は「A 発生量」に < > 内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

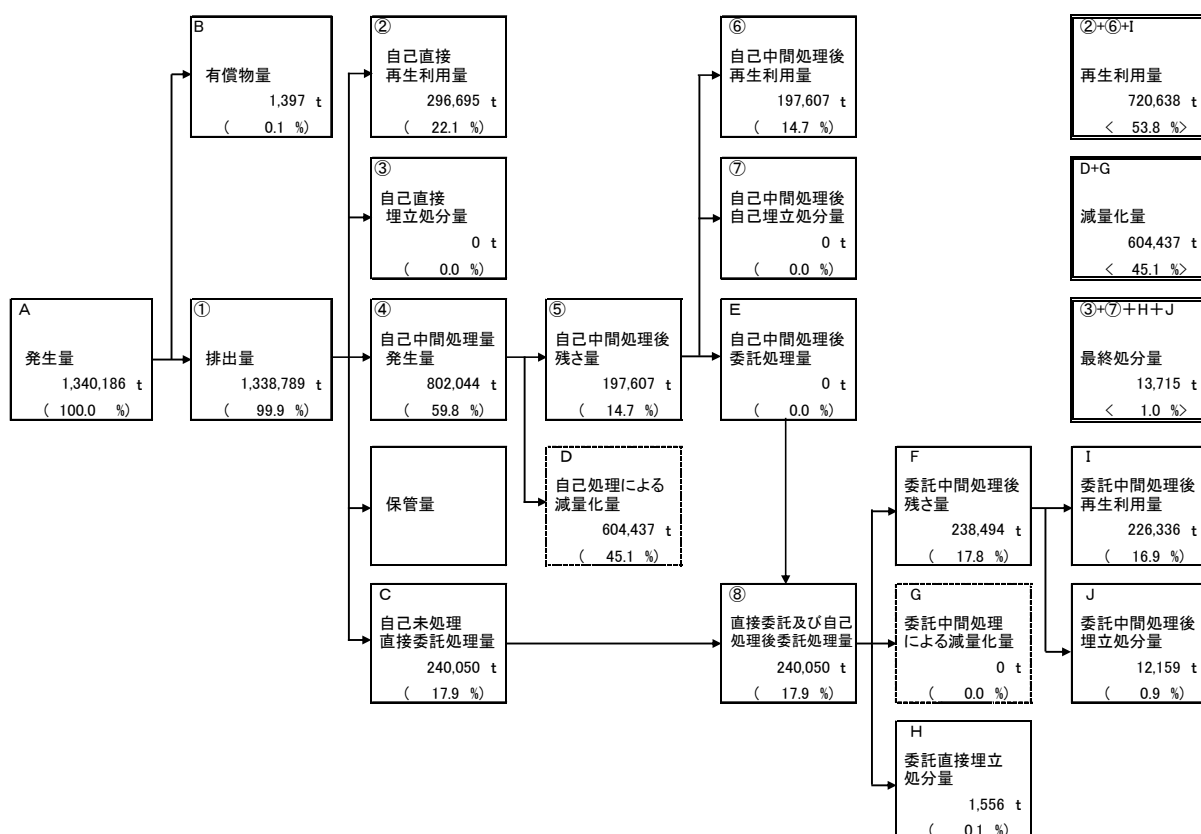
項目		量(t/年)	比率
発生量	:=A	818,873	100.0%: —
有償物量	:=B	4,618	0.6%: —
排出量	:=①	814,255	99.4%: 100.0%
再生利用量	:=②+⑥+I	792,385	96.8%: 97.3%
減量化量	:=D+G	7,499	0.9%: 0.9%
最終処分量	:=③+⑦+H+J	14,371	1.8%: 1.8%
資源化量	:=B+②+⑥+I	797,003	97.3%: —

図 2-4-8 多量排出事業場（がれき類）の処理フロー

# (5) ばいじん

ばいじんの発生量は1,340千トンであり、有償物量の1千トン（発生量に占める割合0.1%）を除いた1,339千トン（同99.9%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,339千トンに対して、再生利用量が721千トン（排出量に占める割合53.8%）、減量化量が604千トン（同45.1%）、最終処分量が14千トン（同1.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率
発生量	:=A	1,340,186	100.0%: —
有償物量	:=B	1,397	0.1%: —
排出量	:=①	1,338,789	99.9%: 100.0%
再生利用量	:=②+⑥+I	720,638	53.8%: 53.8%
減量化量	:=D+G	604,437	45.1%: 45.1%
最終処分量	:=③+⑦+H+J	13,715	1.0%: 1.0%
資源化量	:=B+②+⑥+I	722,035	53.9%: —

図 2-4-9 多量排出事業場（ばいじん）の処理フロー

## 2-5 【参考】政令市の多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況

政令市（千葉市、市原市、柏市）の多量排出事業場から提出された令和５年度（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書を取りまとめ、多量排出事業場より排出された産業廃棄物の状況を以下に示す。

表 2-5-1 多量排出事業場の業種別発生量・排出量の内訳【政令市】

業種(中分類)	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	582,533	17.0%	582,533	17.0%
総合工事業	538,526	15.7%	538,526	15.7%
職別工事業	25,425	0.7%	25,425	0.7%
設備工事業	18,582	0.5%	18,582	0.5%
製造業	1,519,116	44.3%	1,515,181	44.2%
食料品製造業	68,859	2.0%	67,089	2.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	798	0.0%	798	0.0%
家具・装備品製造業	0	0.0%	0	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	0	0.0%
印刷・同関連業	3,228	0.1%	3,228	0.1%
化学工業	2,598	0.1%	2,543	0.1%
石油製品・石炭製品製造業	0	0.0%	0	0.0%
プラスチック製品製造業	2,619	0.1%	2,619	0.1%
窯業・土石製品製造業	75,022	2.2%	75,022	2.2%
鉄鋼業	1,365,500	39.8%	1,363,391	39.8%
非鉄金属製造業	230	0.0%	230	0.0%
金属製品製造業	262	0.0%	262	0.0%
はん用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
生産用機械器具製造業	－	0.0%	－	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0.0%	0	0.0%
電気機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
その他の製造業	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,327,465	38.7%	1,327,465	38.7%
電気業	2,123	0.1%	2,123	0.1%
熱供給業	64,004	1.9%	64,004	1.9%
水道業	1,261,339	36.7%	1,261,339	36.8%
その他の業種	3,850	0.1%	3,850	0.1%
農業、林業	0	0.0%	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%
運輸業、郵便業	0	0.0%	0	0.0%
卸売業、小売業	0	0.0%	0	0.0%
不動産、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	172	0.0%	172	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	3,677	0.1%	3,677	0.1%
サービス業等	0	0.0%	0	0.0%
合 計	3,432,963	100.0%	3,429,029	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比はｔベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表 2-5-2 多量排出事業場の種類別発生量・排出量の内訳【政令市】

廃棄物名		発生量		排出量	
		(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
燃え殻		429	0.0%	429	0.0%
汚泥		1,593,728	46.4%	1,591,958	46.4%
廃油		50,893	1.5%	50,893	1.5%
廃酸		60,822	1.8%	60,822	1.8%
廃アルカリ		1,608	0.0%	1,608	0.0%
廃プラスチック類		46,526	1.4%	46,526	1.4%
紙くず		2,248	0.1%	2,248	0.1%
木くず		32,133	0.9%	32,090	0.9%
繊維くず		128	0.0%	128	0.0%
動植物性残さ		4,227	0.1%	4,227	0.1%
動物系固形不要物					
ゴムくず		0	0.0%	0	0.0%
金属くず		513,948	15.0%	512,306	14.9%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		55,866	1.6%	55,866	1.6%
鋳さい		300,893	8.8%	300,468	8.8%
がれき類		413,541	12.0%	413,541	12.1%
動物のふん尿		0	0.0%	0	0.0%
動物の死体		0	0.0%	0	0.0%
ばいじん		298,459	8.7%	298,459	8.7%
その他(13号廃棄物)					
混合廃棄物		12,211	0.4%	12,211	0.4%
特別管理産業廃棄物	廃油	2,992	0.1%	2,938	0.1%
	廃酸	30,548	0.9%	30,548	0.9%
	廃アルカリ	333	0.0%	333	0.0%
	感染性産業廃棄物	3,655	0.1%	3,655	0.1%
	廃石綿等	3	0.0%	3	0.0%
	特定有害産業廃棄物	7,770	0.2%	7,770	0.2%
合 計		3,432,963	100.0%	3,429,029	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。



### Ⅲ 発生量等の推計方法

県全体の産業廃棄物の発生・処理状況等を把握するための、発生量等の推計方法を以下に示す。

#### 3-1 推計に係る基礎項目

##### 3-1-1 対象廃棄物

対象廃棄物は、事業活動に伴って生ずる廃棄物のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく産業廃棄物を対象とした。対象とした産業廃棄物の種類を表 3-1-1 に示す。

なお、廃ポリ塩化ビフェニル（PCB）等、ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化処理物の保管・処理に関しては、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が平成 13 年 7 月 5 日に施行され、当該特措法により処理・処分方法が厳しく管理されており、他の特別管理産業廃棄物とは処理・処分状況が異なることから、ここでは対象から除外する。

表 3-1-1 対象産業廃棄物の種類

産業廃棄物	燃え殻
	汚泥
	廃油
	廃酸
	廃アルカリ
	廃プラスチック類
	紙くず
	木くず
	繊維くず
	動植物性残渣
	動物系固形不要物
	ゴムくず
	金属くず
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず
	鉱さい
	がれき類
	動物のふん尿
	動物の死体
	ばいじん
	その他(13号廃棄物)
	混合廃棄物

特別管理産業廃棄物	廃油	
	廃酸	
	廃アルカリ	
	感染性産業廃棄物	
	特定有害産業廃棄物	鉱さい
		廃石綿等
		燃え殻
		ばいじん
		廃油（金属等を含むもの）
		汚泥（金属等を含むもの）
		廃酸（金属等を含むもの）
		廃アルカリ（金属等を含むもの）
		廃水銀等

### 3-1-2 対象業種

対象業種区分を表 3-1-2 に示す。業種別集計はこの区分に従い行うことを基本とする。

なお、各業種区分に含まれる調査対象業種（中分類又は小分類）の抽出は、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針 改訂版」（平成 22 年 4 月 環境省）を参考に、産業廃棄物が比較的多量に発生すると予想される業種とし、「日本標準産業分類」（平成 25 年 10 月改定）に基づくものとする。

表 3-1-2 対象業種区分

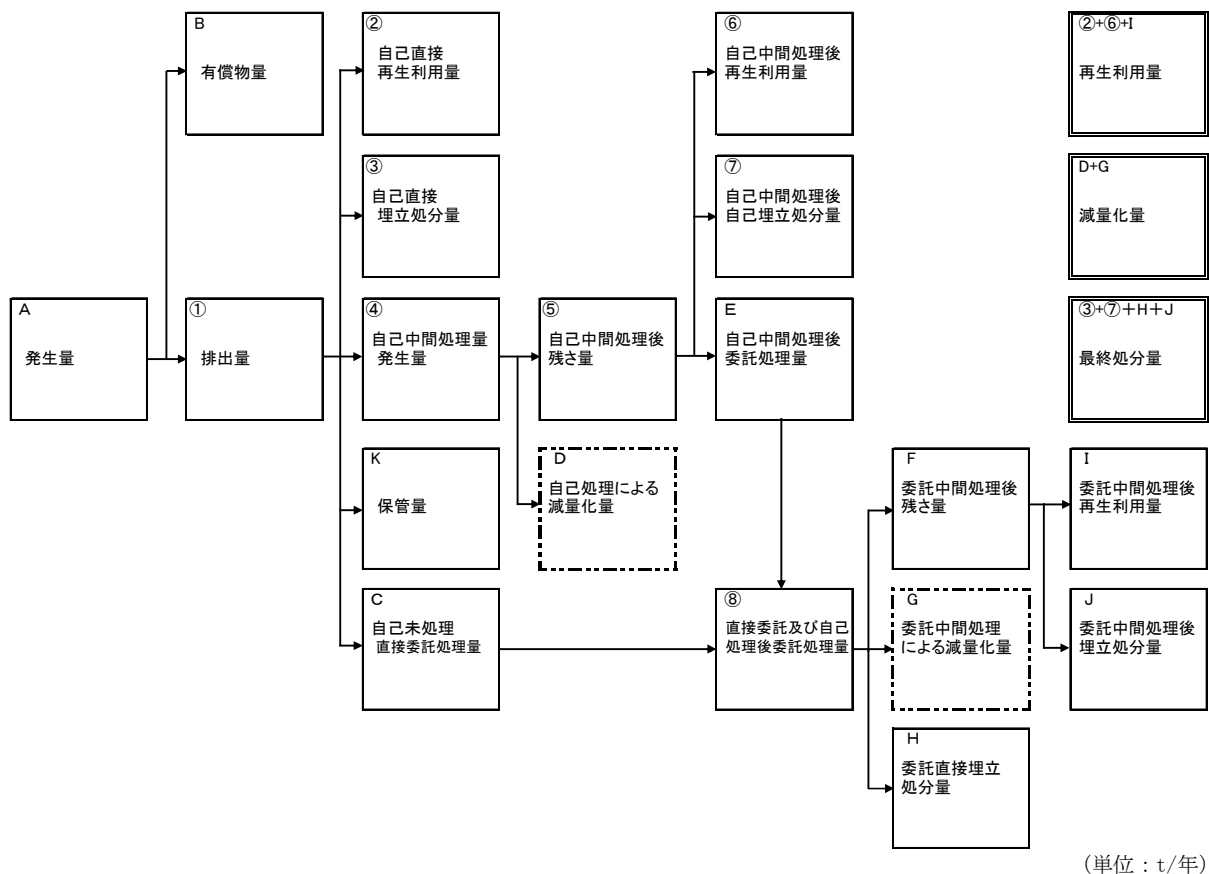
日本標準産業分類	表 記 名 (略称)
農業、林業 農業 林業	農業、林業 農業 林業
漁業	漁業
鉱業、砕石業、砂利採取業	鉱業
建設業	建設業
製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く） ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報通信機器 輸送機器 その他
電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 上水道業 工業用水道業 下水道業	電気・水道業 電気業 ガス業 上水道業 工業用水道業 下水道業
情報通信業	情報通信業
運輸業、郵便業	運輸業
卸売業、小売業	卸・小売業
金融業、保険業	金融・保険業
不動産業、物品賃貸業	不動産業
学術研究、専門・技術サービス業	学術、専門サービス
宿泊業、飲食サービス業	宿泊・飲食
生活関連サービス業、娯楽業	生活、娯楽業
教育、学習支援業	教育、学習
医療、福祉	医療、福祉
複合サービス事業	複合サービス
サービス業	サービス業
公務	公務

### 3-1-3 産業廃棄物の処理フロー

産業廃棄物の処理フローを図 3-1-1 に示す。

このフローは、多量排出事業場の処理計画により把握できる項目を基に、発生から処理・処分の一連の流れをまとめたものである。

また、フロー中の用語の定義を表 3-1-3 に示す。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

図 3-1-1 産業廃棄物の処理フロー

表 3-1-3 産業廃棄物の処理フローに関する用語の定義

項 目	定 義
A 発生量	事業所内等で発生した産業廃棄物及び副産物等の不要物発生量
B 有償物量	A のうち、中間処理されることなく他者に有償で売却した量
① 排出量	A から B を除いた量
② 自己直接再生利用量	①のうち、中間処理することなく、自ら再生利用したもの、または売却か他者が再利用したもの
③ 自己直接埋立処分量	①のうち、中間処理することなく、自己の埋立地に最終処分した量
C 自己未処理直接委託処理量	①のうち、自ら中間処理することなく処理業者に中間処理または最終処分を委託した量
④ 自己中間処理量	①のうち、自ら中間処理した量
⑤ 自己中間処理後残さ量	④で中間処理された後の量
D 自己中間処理による減量化量	④から⑤を除いた量
⑥ 自己中間処理後再生利用量	⑤のうち、自ら利用したもの、または売却か他者が有効利用したもの
⑦ 自己中間処理後自己埋立処分量	⑤のうち、自己の埋立地に最終処分した量
E 自己中間処理後委託処理量	⑤のうち、処理業者等に中間処理または最終処分を委託処理した量
⑧ 直接委託及び自己処理後委託処理量	C と E の和
F 委託中間処理後量残さ量	⑧で中間処理された後の量
G 委託中間処理による減量化量	⑧から F を除いた量
H 委託直接埋立処分量	⑧で中間処理されず直接最終処分された量
I 委託再生利用量	F のうち、処理業者が自ら利用、または他者に有償で売却した量
J 委託埋立処分量	F のうち、最終処分された量
K その他量	①のうち、年度内で処分されずに保管された量

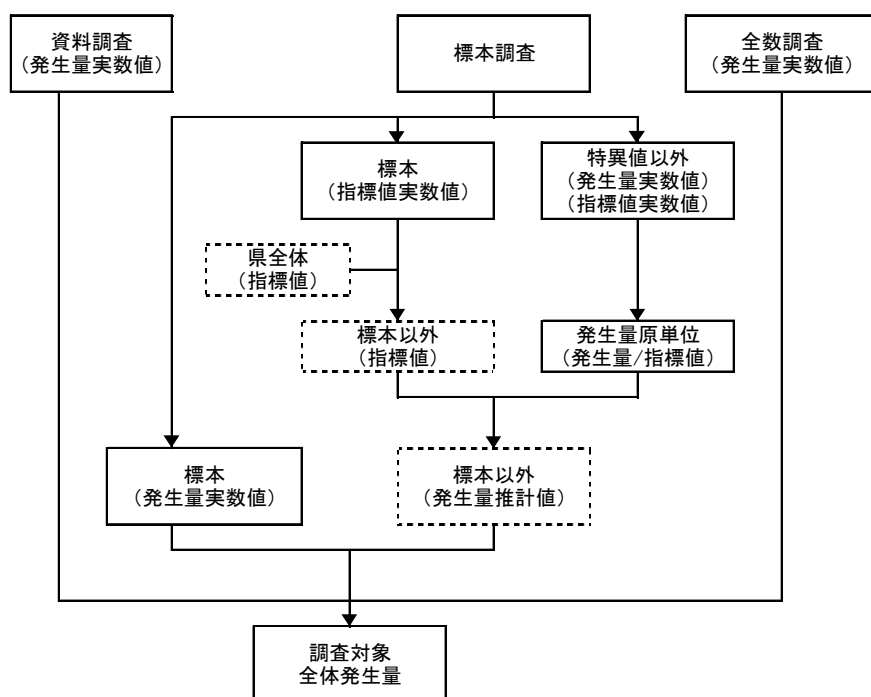
## 3-2 発生量、処理・処分量の推計方法

### 3-2-1 推計方法

調査対象全体の発生量は、資料調査、標本調査、全数調査による発生量の合計により算出する。

資料調査及び全数調査は、実数値の集計により算出するが、標本調査については、標本以外の発生量は、(2)に示す排出原単位を用いて算出した。

なお、発生量全体の推計手法の流れは、図 3-1-1 に示すとおりである。



注) 特異値とは、多量排出事業者や同業他社と比較し排出状況が大きく異なる等特殊な標本のことを示す。

図 3-2-1 発生量の推計方法の概念図

#### (1) 発生原単位の算出

発生原単位とは、活動量指標単位当たりの産業廃棄物発生量を示すものであり、アンケート調査によって得られた標本の業種別・種類別の集計産業廃棄物量と、業種別の集計活動量指標値から次式により算出した。

なお、発生原単位は、図 3-1-13 に示すとおり特異値以外の標本を用いて算出した。

具体的には、特異値以外の標本の業種別・産業廃棄物種類別の集計産業廃棄物発生量と集計活動量指標値から、次式により業種別・産業廃棄物種類別にそれぞれ算出した。

特異値とは、多量排出事業者や同業他社と比較し排出状況が大きく異なる等特殊な標本のことを示す。

表 3-2-1 発生原単位と発生量の推計方法

①発生原単位の算出		
A 式	$\alpha = W_a / O_a$	$\alpha$ : 発生原単位 $W_a$ : 特異値以外の集計発生量 $O_a$ : 特異値以外の集計活動量指標値
②標本以外の発生量推計値		
B 式	$W = \alpha \times O$	$W$ : 標本以外の発生量推計値 $\alpha$ : 発生原単位 $O$ : 標本以外の活動量指標値 (県全体の母集団指標値より標本調査で捕捉した指標値を除いた残り)

(2) 調査対象全体の発生量の推計方法

(1) で算出された発生原単位と、標本調査で捕捉できなかった活動量指標を用いて、図 3-1-13 に示す B 式により標本以外の発生量を推計した。

標本以外の発生量推計値に、資料調査及び全数調査の発生量実績値、並びに標本調査の発生量実数値を足し合わせて調査対象全体の発生量とした。

### 3-2-2 活動量指標

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の発生量を推計する際に使用する活動量指標を表 3-2-2 に示す。

表 3-2-2 活動量指標

業種	活動量指標	出典
農業、林業	従業者数	令和4年次事業所母集団デ-タベ-ス (総務省統計局)
漁業		
鉱業		
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告令和4年実績 (国土交通省総合政策局)
製造業	製造品出荷額等	2023 年経済構造実態調査 (経済産業省)
情報通信業	従業者数	令和4年次事業所母集団デ-タベ-ス (総務省統計局)
運輸業		
卸・小売業		
金融・保険業		
不動産業		
学術専門サ-ビス		
宿泊・飲食		
生活、娯楽業		
教育、学習		
医療・福祉(病院)	病床数	令和5年医療施設調査病院報告書 (厚生労働省統計情報部)
医療・福祉(病院以外)	従業者数	令和4年次事業所母集団デ-タベ-ス (総務省統計局)
複合サ-ビス業		
サ-ビス業		
公務		

### 3-2-3 原単位

原単位は実態調査で得られた値を用いて、業種別種類別に作成する。

なお、参考として令和6年度実施の実態調査における業種別原単位を表3-2-3に示す。

表 3-2-3 業種別原単位

業 種	活動量指標（単位）	原単位 (t/活動量指標)
農業、林業		
耕種農業		—
畜産農業		—
林業	従業者数（人）	36.48434
建設業	元請完成工事高（億円）	89.47254
製造業		
食料品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.51689
飲料・たばこ・飼料製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.36713
繊維工業	製造品出荷額等（百万円）	0.02553
木材・木製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.11148
家具・装備品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.11584
パルプ・紙・紙加工品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.21562
印刷・同関連業	製造品出荷額等（百万円）	0.19005
化学工業	製造品出荷額等（百万円）	0.26337
石油製品・石炭製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.05999
プラスチック製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.08495
ゴム製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.07240
なめし革・同製品・毛皮製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.10897
窯業・土石製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	1.23904
鉄鋼業	製造品出荷額等（百万円）	4.13818
非鉄金属製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.10110
金属製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.08241
はん用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.03127
生産用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.04024
業務用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.04564
電子部品・デバイス・電子回路製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.10301
電気機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.05708
情報通信機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.01812
輸送用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.15567
その他製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.04654
電気・ガス・熱供給・水道業		
電気業	発生電力量（1000kWh）	—
ガス業	ガス製造量（100万MJ）	—
熱供給業	従業者数（人）	—
上水道業	給水人口（人）	—
工業用水道業	淡水の1日あたり給水量（m3）	—
下水道業	処理人口（千人）	—
その他の業種		
漁業	従業者数（人）	0.01020
鉱業、採石業、砂利採取業	従業者数（人）	4.91702
運輸業、郵便業	従業者数（人）	0.98721
卸売業、小売業	従業者数（人）	0.28116
学術研究、専門・技術サービス業	従業者数（人）	1.05601
宿泊業、飲食サービス業	従業者数（人）	0.03554
生活関連サービス業、娯楽業	従業者数（人）	0.19277
教育、学習支援業	従業者数（人）	0.10229
医療、福祉	従業者数（人）	0.24374
サービス業等	従業者数（人）	3.76926

注 1. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、サービス業、公務のこと。



#### Ⅳ 県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況

令和6年度産業廃棄物実態調査結果に基づき、令和5年度における県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況等について現況の推計を行った。

##### 4-1 全県の推計結果

##### 4-1-1 発生・排出状況

令和5年度における県全体の産業廃棄物等の発生量は21,678千トンとなっている。  
表4-1-1に業種別の産業廃棄物発生量、表4-1-2に種類別の産業廃棄物発生量を示す。

表 4-1-1 業種別産業廃棄物発生量総括表

(単位：t/年)

業種	推計発生量 (県全体)	多量排出事業場 (県管轄)	多量排出事業場 (政令市管轄)	多量排出 事業場以外
農業、林業	2,910,499	29,797	0	2,880,703
建設業	2,915,331	1,374,930	582,533	957,869
製造業	10,308,288	7,698,171	1,519,116	1,091,000
食料品製造業	742,116	435,969	68,859	237,287
飲料・たばこ・飼料製造業	127,694	78,109	798	48,787
繊維工業	663	0	0	663
木材・木製品製造業	12,921	0	0	12,921
家具・装備品製造業	14,976	2,689	0	12,287
パルプ・紙・紙加工品製造業	25,597	17,760	0	7,838
印刷・同関連業	28,798	6,448	3,228	19,123
化学工業	727,532	388,075	2,598	336,859
石油製品・石炭製品製造業	269,391	219,573	0	49,818
プラスチック製品製造業	25,852	8,770	2,619	14,463
ゴム製品製造業	3,185	0	0	3,185
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,200	0	0	1,200
窯業・土石製品製造業	407,234	198,634	75,022	133,578
鉄鋼業	7,723,016	6,300,311	1,365,500	57,205
非鉄金属製造業	48,104	13,577	230	34,298
金属製品製造業	64,246	10,861	262	53,123
はん用機械器具製造業	6,014	0	0	6,014
生産用機械器具製造業	21,955	316	0	21,640
業務用機械器具製造業	6,229	2,595	0	3,635
電子部品・デバイス製造業	18,583	10,078	0	8,505
電気機械器具製造業	10,975	4,075	0	6,900
情報通信機械器具製造業	2,153	0	0	2,153
輸送用機械器具製造業	12,258	93	0	12,165
その他の製造業	7,593	239	0	7,355
電気・ガス・熱供給・水道業	4,667,936	2,395,717	1,263,462	1,008,757
電気業	348,710	344,787	2,123	1,800
ガス業	1,717	0	0	1,717
熱供給業	64,030	0	0	64,030
上水道業	860,496	496,807	262,935	100,754
下水道業	3,392,982	1,554,123	998,404	840,456
その他の業種	874,863	351,130	3,850	519,883
運輸業、郵便業	118,619	33,954	0	84,664
卸売業、小売業	131,606	7,201	0	124,405
医療、福祉	37,749	8,678	3,677	25,394
漁業	9	0	0	9
鉱業、採石業、砂利採取業	2,021	1,666	0	355
学術研究、専門・技術サービス業	45,491	551	172	44,768
生活関連サービス業、娯楽業	25,157	2,476	0	22,681
サービス業等	514,212	296,605	0	217,607
合 計	21,676,917	11,849,745	3,368,959	6,458,212

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注3. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

注4. 多量排出事業所（県管轄及び政令市管轄）からの発生量は実施状況報告書の集計値（有償物は推計値）となる。多量排出事業場以外からの発生量は推計値となる。

表 4-1-2 種類別産業廃棄物発生量総括表

(単位：t/年)

業種		推計発生量 (県全体)	多量排出事業場 (県管轄)	多量排出事業場 (政令市管轄)	多量排出 事業場以外
燃え殻		59,094	27,550	429	31,115
汚泥		6,813,670	3,866,062	1,593,728	1,353,879
廃油		218,006	73,880	50,893	93,233
廃酸		155,639	80,002	60,822	14,815
廃アルカリ		171,750	127,092	1,608	43,050
廃プラスチック類		347,064	86,746	46,526	213,792
紙くず		24,883	6,673	2,248	15,961
木くず		414,038	228,123	32,133	153,782
繊維くず		669	504	128	38
動植物性残渣		146,086	50,241	4,227	91,618
動物系固形不要物		1,383	0	0	1,383
ゴムくず		73	0	0	73
金属くず		1,631,030	922,608	513,948	194,475
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		451,475	126,880	55,866	268,729
銧さい		4,268,667	3,801,724	300,893	166,050
がれき類		1,867,110	818,873	413,541	634,696
動物のふん尿		2,881,104	29,615	0	2,851,489
動物の死体		10,113	120	0	9,993
ばいじん		1,640,375	1,340,186	298,459	1,730
その他(13号廃棄物)		0	0	0	0
混合廃棄物		134,601	39,474	12,211	82,915
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	51,722	23,668	2,992	25,062
	廃酸	93,931	30,737	30,548	32,645
	廃アルカリ	70,158	50,465	333	19,360
	感染性産業廃棄物	28,173	8,925	3,655	15,593
	廃石綿等	1,843	89	3	1,752
特定有害産業廃棄物		194,261	109,508	7,770	76,983
合 計		21,676,917	11,849,745	3,432,963	6,394,209

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

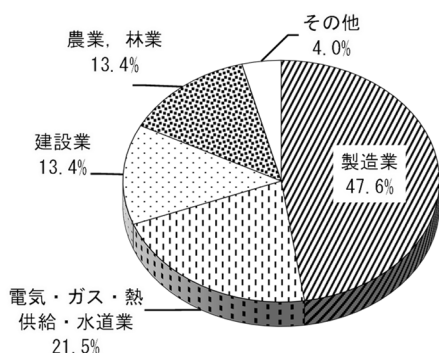
注 2. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 3. 多量排出事業所（県管轄及び政令市管轄）からの発生量は実施状況報告書の集計値（有償物は推計値）となる。 多量排出事業場以外からの発生量は推計値となる。

# (1) 業種別発生量・排出量

## 1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が 10,308 千トンと最も多く全体の 47.6%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 4,668 千トン（21.5%）、建設業が 2,915 千トン（13.4%）、農業、林業が 2,910 千トン（13.4%）となっており、この 4 業種で全体の 95.9%を占めている。



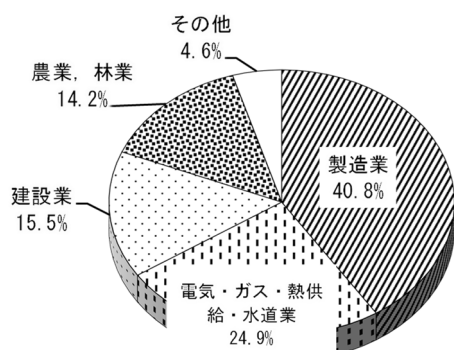
業種	発生量	
	(千t/年)	構成比
製造業	10,308	47.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,668	21.5%
建設業	2,915	13.4%
農業、林業	2,910	13.4%
その他	875	4.0%
合 計	21,677	100.0%

注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

図 4-1-1 業種別発生量

## 2) 業種別排出量

業種別排出量では、製造業が 7,650 千トンと最も多く全体の 40.8%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 4,667 千トン（24.9%）、建設業が 2,902 千トン（15.5%）、農業、林業が 2,668 千トン（14.2%）となっており、この 4 業種で全体の 95.4%を占めている。



業種	排出量	
	(千t/年)	構成比
製造業	7,650	40.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,667	24.9%
建設業	2,902	15.5%
農業、林業	2,668	14.2%
その他	864	4.6%
合 計	18,752	100.0%

注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

図 4-1-2 業種別排出量

令和5年度の県全体の発生量及び排出量の業種別内訳を表4-1-3に示す。製造業のうち鉄鋼業は発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表 4-1-3 県全体の業種別業種別発生量・排出量の内訳

業種	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
農業, 林業	2,910,499	13.4%	2,668,010	14.2%
建設業	2,915,331	13.4%	2,902,190	15.5%
製造業	10,308,288	47.6%	7,650,226	40.8%
食料品製造業	742,116	3.4%	691,068	3.7%
飲料・たばこ・飼料製造業	127,694	0.6%	85,537	0.5%
繊維工業	663	0.0%	571	0.0%
木材・木製品製造業	12,921	0.1%	2,969	0.0%
家具・装備品製造業	14,976	0.1%	14,769	0.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	25,597	0.1%	24,160	0.1%
印刷・同関連業	28,798	0.1%	23,449	0.1%
化学工業	727,532	3.4%	686,076	3.7%
石油製品・石炭製品製造業	269,391	1.2%	265,607	1.4%
プラスチック製品製造業	25,852	0.1%	24,522	0.1%
ゴム製品製造業	3,185	0.0%	2,884	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,200	0.0%	1,200	0.0%
窯業・土石製品製造業	407,234	1.9%	405,650	2.2%
鉄鋼業	7,723,016	35.6%	5,283,383	28.2%
非鉄金属製造業	48,104	0.2%	40,587	0.2%
金属製品製造業	64,246	0.3%	37,772	0.2%
はん用機械器具製造業	6,014	0.0%	3,409	0.0%
生産用機械器具製造業	21,955	0.1%	17,879	0.1%
業務用機械器具製造業	6,229	0.0%	5,635	0.0%
電子部品・デバイス製造業	18,583	0.1%	15,617	0.1%
電気機械器具製造業	10,975	0.1%	4,426	0.0%
情報通信機械器具製造業	2,153	0.0%	2,153	0.0%
輸送用機械器具製造業	12,258	0.1%	3,695	0.0%
その他の製造業	7,593	0.0%	7,207	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,667,936	21.5%	4,667,158	24.9%
電気業	348,710	1.6%	348,401	1.9%
ガス業	1,717	0.0%	1,713	0.0%
熱供給業	64,030	0.3%	64,030	0.3%
水道業	4,253,478	19.6%	4,253,014	22.7%
その他の業種	874,863	4.0%	864,057	4.6%
運輸業, 郵便業	118,619	0.5%	117,199	0.6%
卸売業, 小売業	131,606	0.6%	128,151	0.7%
医療, 福祉	37,749	0.2%	37,657	0.2%
漁業	9	0.0%	9	0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,021	0.0%	2,021	0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	45,491	0.2%	45,241	0.2%
生活関連サービス業, 娯楽業	25,157	0.1%	25,138	0.1%
サービス業等	514,212	2.4%	508,641	2.7%
合 計	21,676,917	100.0%	18,751,642	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

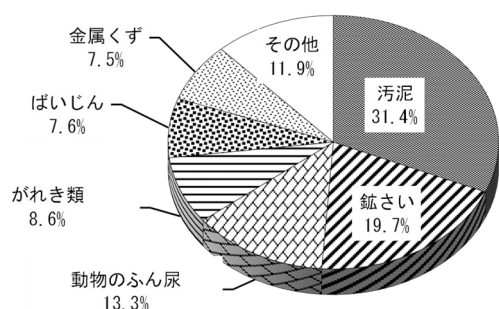
注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注4. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

## (2) 種類別発生量・排出量

### 1) 種類別発生量

発生量を種類別にみると、汚泥が最も多く 6,814 千トン（31.4%）で、次いで、鉱さいが 4,269 千トン（19.7%）、動物のふん尿が 2,881 千トン（13.3%）、がれき類が 1,867 千トン（8.6%）、ばいじんが 1,640 千トン（7.6%）、金属くずが 1,631 千トン（7.5%）となっており、この 6 種類で全体の 88.1%を占めている。

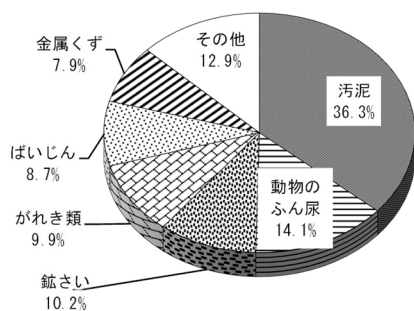


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	6,814	31.4%
鉱さい	4,269	19.7%
動物のふん尿	2,881	13.3%
がれき類	1,867	8.6%
ばいじん	1,640	7.6%
金属くず	1,631	7.5%
その他	2,575	11.9%
合 計	21,677	100.0%

図 4-1-3 種類別発生量

### 2) 種類別排出量

排出量を種類別でみると、汚泥が最も多く 6,808 千トン（36.3%）で、次いで、動物のふん尿が 2,639 千トン（14.1%）、鉱さいが 1,918 千トン（10.2%）、がれき類が 1,858 千トン（9.9%）、ばいじんが 1,639 千トン（8.7%）、金属くずが 1,479 千トン（7.9%）となっており、この 6 種類で全体の 87.1%を占めている。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	6,808	36.3%
動物のふん尿	2,639	14.1%
鉱さい	1,918	10.2%
がれき類	1,858	9.9%
ばいじん	1,639	8.7%
金属くず	1,479	7.9%
その他	2,411	12.9%
合 計	18,752	100.0%

図 4-1-4 種類別排出量

令和5年度の県全体の発生量及び排出量の種類別内訳を表4-1-4に示す。金属くずと鋳さいは発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表4-1-4 県全体の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名		不要物等発生量		排出量	
		(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
燃え殻		59,094	0.3%	51,541	0.3%
汚泥		6,813,670	31.4%	6,807,537	36.3%
廃油		218,006	1.0%	204,112	1.1%
廃酸		155,639	0.7%	155,639	0.8%
廃アルカリ		171,750	0.8%	171,335	0.9%
廃プラスチック類		347,064	1.6%	329,532	1.8%
紙くず		24,883	0.1%	18,963	0.1%
木くず		414,038	1.9%	402,909	2.1%
繊維くず		669	0.0%	620	0.0%
動植物性残渣		146,086	0.7%	63,289	0.3%
動物系固形不要物		1,383	0.0%	1,383	0.0%
ゴムくず		73	0.0%	73	0.0%
金属くず		1,631,030	7.5%	1,479,269	7.9%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		451,475	2.1%	449,010	2.4%
鋳さい		4,268,667	19.7%	1,918,255	10.2%
がれき類		1,867,110	8.6%	1,858,306	9.9%
動物のふん尿		2,881,104	13.3%	2,638,825	14.1%
動物の死体		10,113	0.0%	10,096	0.1%
ばいじん		1,640,375	7.6%	1,638,582	8.7%
その他(13号廃棄物)		0	0.0%	0	0.0%
混合廃棄物		134,601	0.6%	133,668	0.7%
特別管理産業廃棄物	廃油	51,722	0.2%	44,603	0.2%
	廃酸	93,931	0.4%	80,561	0.4%
	廃アルカリ	70,158	0.3%	69,259	0.4%
	感染性産業廃棄物	28,173	0.1%	28,173	0.2%
	廃石綿等	1,843	0.0%	1,843	0.0%
	特定有害産業廃棄物	194,261	0.9%	194,256	1.0%
合 計		21,676,917	100.0%	18,751,642	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

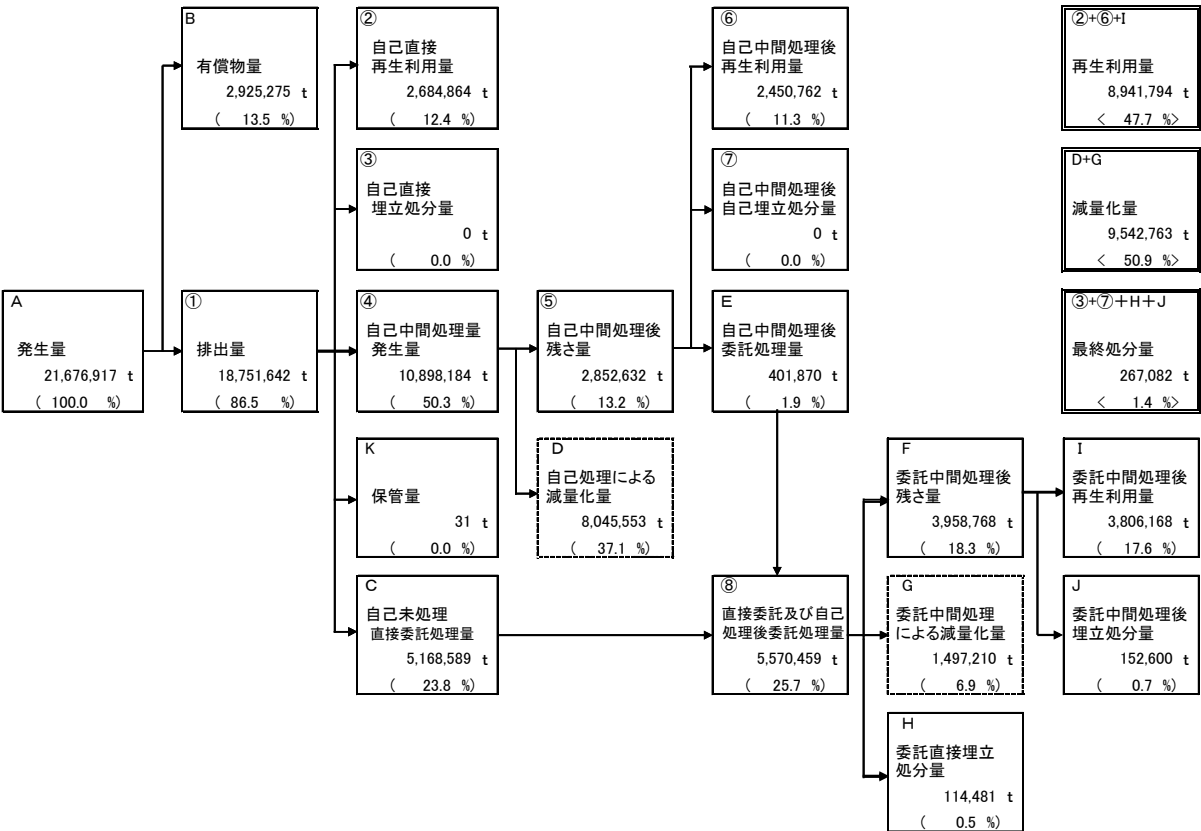
注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-1-2 処理・処分状況

令和5年度の県全体における産業廃棄物の処理フローを図4-1-5に示す。

処理・処分状況は、発生量 21,677 千トンに対し、有償物量は 2,925 千トン（発生量に占める割合 13.5%）、排出量は 18,752 千トン（同 86.5%）、資源化量は 11,867 千トン（同 54.7%）となっている。

また、排出量 18,752 千トンに対し、再生利用量は 8,942 千トン（排出量に占める割合 47.7%）、減量化量は 9,543 千トン（同 50.9%）、最終処分量は 267 千トン（同 1.4%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	21,676,917	100.0%
有償物量	2,925,275	13.5%
排出量	18,751,642	86.5%
再生利用量	8,941,794	47.7%
減量化量	9,542,763	50.9%
最終処分量	267,082	1.4%
資源化量	11,867,069	54.7%

注：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

図 4-1-5 産業廃棄物の処理フロー

表 4-1-5 県全体の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	保管量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	59,094	7,553	51,541	32,023		19,518	39,576	
汚泥	6,813,670	6,132	6,807,537	706,190	6,026,602	74,746	712,322	0
廃油	218,006	13,894	204,112	79,321	121,994	2,797	93,215	1
廃酸	155,639		155,639	139,683	15,112	845	139,683	
廃アルカリ	171,750	415	171,335	10,920	159,035	1,380	11,335	
廃プラスチック類	347,064	17,531	329,532	220,867	74,813	33,851	238,398	1
紙くず	24,883	5,919	18,963	17,084	1,608	272	23,003	
木くず	414,038	11,129	402,909	380,483	18,414	4,012	391,612	
繊維くず	669	48	620	464	34	122	512	
動植物性残さ	146,086	82,798	63,289	42,178	19,535	1,576	124,976	
動物系固形不要物	1,383		1,383	1,383			1,383	
ゴムくず	73		73	14		59	14	
金属くず	1,631,030	151,761	1,479,269	1,472,338	669	6,263	1,624,098	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	451,475	2,465	449,010	273,067	147,232	28,711	275,532	
鋳さい	4,268,667	2,350,412	1,918,255	1,913,452		4,803	4,263,864	
がれき類	1,867,110	8,804	1,858,306	1,836,972	61	21,273	1,845,777	0
動物のふん尿	2,881,104	242,279	2,638,825	608,525	2,030,300		850,804	
動物の死体	10,113	17	10,096	1,865	8,115	116	1,882	28
ばいじん	1,640,375	1,792	1,638,582	1,025,404	603,905	9,274	1,027,196	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	134,601	933	133,668	86,838	11	46,819	87,771	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	51,722	7,119	44,603	12,052	32,066	485	19,170
	廃酸	93,931	13,369	80,561	19,477	60,240	843	32,846
	廃アルカリ	70,158	898	69,259	25,269	43,394	597	26,167
	感染性産業廃棄物	28,173		28,173	524	24,254	3,395	524
	廃石綿等	1,843		1,843	285		1,559	285
	特定有害産業廃棄物	194,261	4	194,256	35,119	155,369	3,768	35,124
合 計	21,676,917	2,925,275	18,751,642	8,941,794	9,542,763	267,082	11,867,069	31

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。



## 4-2 県全体の業種別・種類別のデータ分析

### 4-2-1 業種別推計結果

令和5年度の県全体における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表4-2-1、表4-2-2に示す。

表4-2-1 産業廃棄物の業種別発生量と処理・処分状況（発生量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
農業、林業	2,910,499	857,613	2,052,541	345	100.0%	29.5%	70.5%	0.0%	13.4%	7.2%	21.5%	0.1%
建設業	2,915,331	2,381,061	475,512	58,758	100.0%	81.7%	16.3%	2.0%	13.4%	20.1%	5.0%	22.0%
製造業	10,308,288	7,784,117	2,401,031	123,138	100.0%	75.5%	23.3%	1.2%	47.6%	65.6%	25.2%	46.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,667,936	422,324	4,217,025	28,587	100.0%	9.0%	90.3%	0.6%	21.5%	3.6%	44.2%	10.7%
その他の業種	874,863	421,954	396,654	56,254	100.0%	48.2%	45.3%	6.4%	4.0%	3.6%	4.2%	21.1%
合計	21,676,917	11,867,069	9,542,763	267,082	100.0%	54.7%	44.0%	1.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表4-2-2 産業廃棄物の業種別排出量と処理・処分状況（排出量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
農業、林業	2,668,010	615,124	2,052,541	345	100.0%	23.1%	76.9%	0.0%	14.2%	6.9%	21.5%	0.1%
建設業	2,902,190	2,367,920	475,512	58,758	100.0%	81.6%	16.4%	2.0%	15.5%	26.5%	5.0%	22.0%
製造業	7,650,226	5,126,056	2,401,031	123,138	100.0%	67.0%	31.4%	1.6%	40.8%	57.3%	25.2%	46.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,667,158	421,546	4,217,025	28,587	100.0%	9.0%	90.4%	0.6%	24.9%	4.7%	44.2%	10.7%
その他の業種	864,057	411,148	396,654	56,254	100.0%	47.6%	45.9%	6.5%	4.6%	4.6%	4.2%	21.1%
合計	18,751,642	8,941,794	9,542,763	267,082	100.0%	47.7%	50.9%	1.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

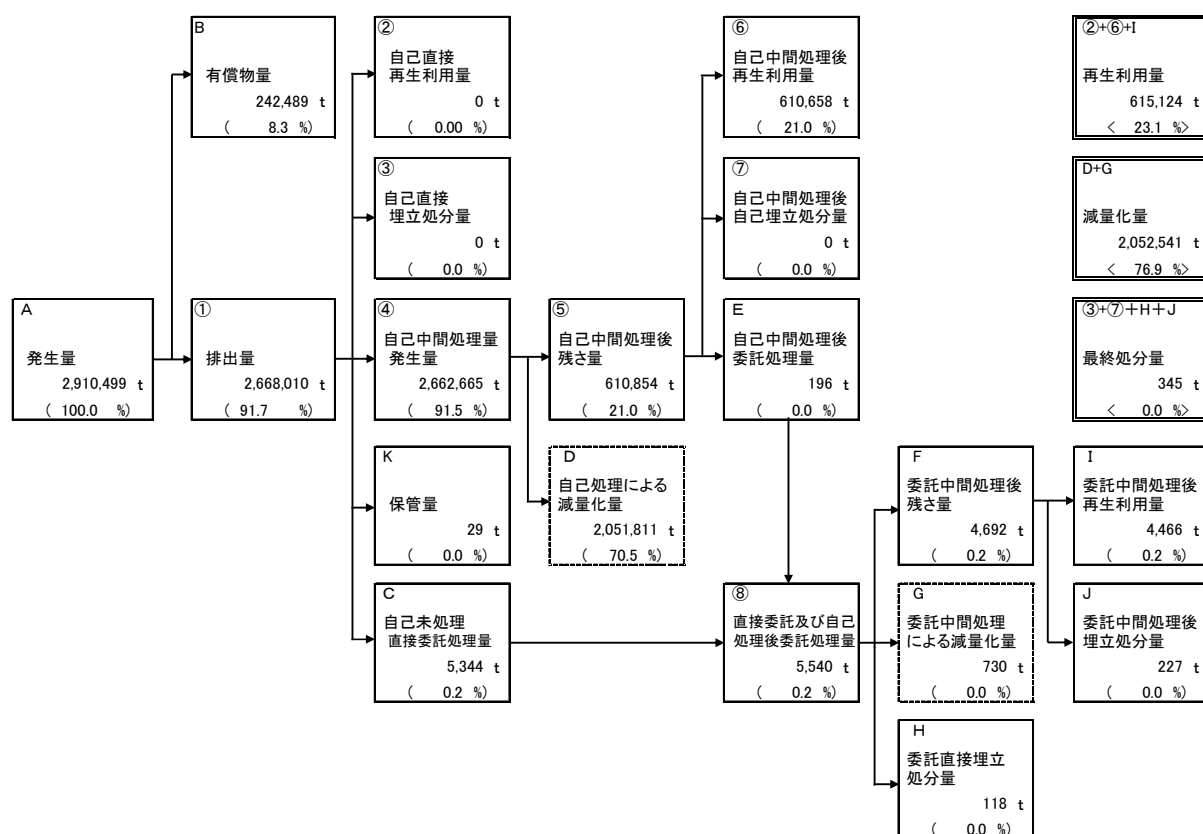
# (1) 農業、林業

農業、林業の産業廃棄物の発生量は2,910千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、動物のふん尿が2,881千トンで全体の99.0%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の242千トンを除いた2,668千トン（発生量に占める割合91.7%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量2,668千トンに対し、再生利用量が615千トン（排出量に占める割合23.1%）、減量化量が2,052千トン（同76.9%）であり、最終処分量が0.3千トン（同0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率
発生量	:=A	2,910,499	100.0%： —
有償物量	:=B	242,489	8.3%： —
排出量	:=①	2,668,010	91.7%： 100.0%
再生利用量	:=②+⑥+I	615,124	21.1%： 23.1%
減量化量	:=D+G	2,052,541	70.5%： 76.9%
最終処分量	:=③+⑦+H+J	345	0.0%： 0.0%
資源化量	:=B+②+⑥+I	857,613	29.5%： —

図 4-2-1 農業、林業の処理フロー

表 4-2-3 農業、林業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻								
汚泥	2,460		2,460	2,460	0		2,460	
廃油	2		2	2			2	1
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類	1,139		1,139	462	527	150	462	
紙くず								
木くず	14,427		14,427	811	13,596	20	811	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	771	193	578	578			771	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	27		27			27		
鋳さい								
がれき類	345		345	345			345	0
動物のふん尿	2,881,104	242,279	2,638,825	608,525	2,030,300		850,804	
動物の死体	10,113	17	10,096	1,865	8,115	116	1,882	28
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	108		108	76		32	76	
特別 管理 産業 廃棄物	廃油							
	廃酸							
	廃アルカリ							
	感染性産業廃棄物	2	2		2	0		
	廃石綿等							
	特定有害産業廃棄物							
合 計	2,910,499	242,489	2,668,010	615,124	2,052,541	345	857,613	29

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

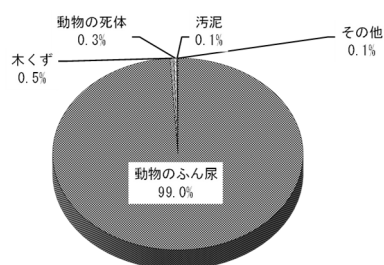


図 4-2-2 発生量の種類別構成比（農業、林業）

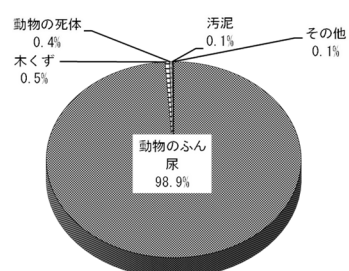


図 4-2-3 排出量の種類別構成比（農業、林業）

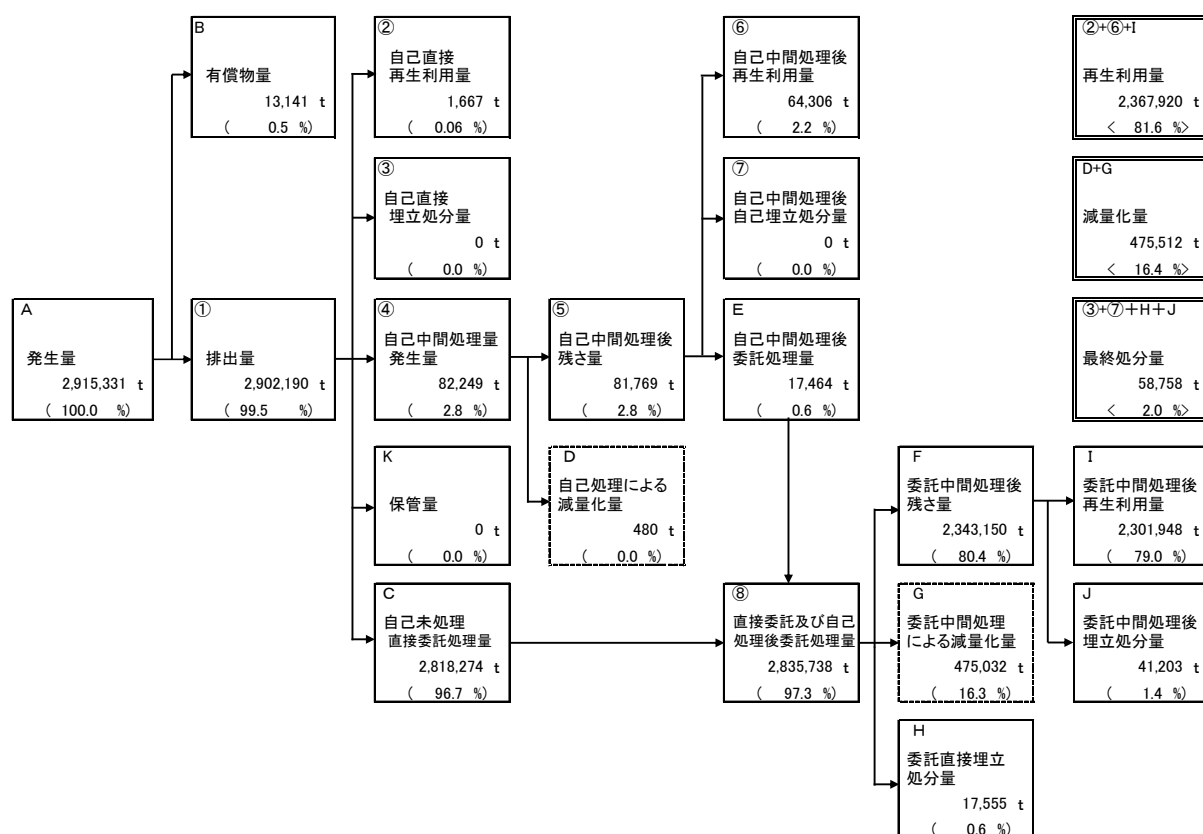
## (2) 建設業

建設業の産業廃棄物の発生量は、2,915千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、がれき類が1,666千トンで全体の57.1%を占め、次いで汚泥が689千トン（発生量に占める割合23.6%）、木くずが315千トン（同10.8%）となっており、この3種類で全体の91.5%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の13千トン（同0.5%）を除いた2,902千トン（発生量に占める割合99.5%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,902千トンに対し、再生利用量が2,368千トン（排出量に占める割合81.6%）、減量化量が476千トン（同16.4%）、最終処分量が59千トン（同2.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	:=A	2,915,331 100.0%: —
有償物量	:=B	13,141 0.5%: —
排出量	:=①	2,902,190 99.5%: 100.0%
再生利用量	:=②+⑥+I	2,367,920 81.2%: 81.6%
減量化量	:=D+G	475,512 16.3%: 16.4%
最終処分量	:=③+⑦+H+J	58,758 2.0%: 2.0%
資源化量	:=B+②+⑥+I	2,381,061 81.7%: —

図 4-2-4 建設業の処理フロー

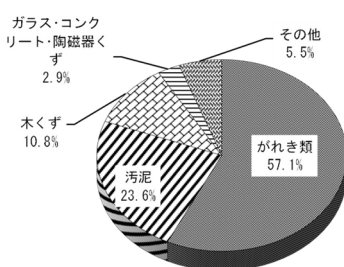
表 4-2-4 建設業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

廃棄物名 区 分	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	1,578		1,578			1,578		
汚泥	688,542		688,542	221,454	462,642	4,446	221,454	
廃油	904	0	904	230	671	2	231	
廃酸	13		13	2	11	0	2	
廃アルカリ	558		558	22	526	11	22	
廃プラスチック類	48,639	35	48,604	38,757	7,216	2,631	38,791	
紙くず	8,063	19	8,045	7,121	890	35	7,139	
木くず	315,143	175	314,968	311,064	3,256	648	311,239	
繊維くず	401	48	352	253	13	86	302	
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	22,866	3,720	19,146	18,554		592	22,274	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	84,207	138	84,069	75,133	0	8,936	75,271	
鋳さい	13,043		13,043	9,319		3,724	9,319	
がれき類	1,665,793	8,804	1,656,989	1,649,486		7,503	1,658,290	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	62,952	201	62,750	36,381	11	26,359	36,582	
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	35	35	5	30	0	5	
	廃酸	36	36	13	23	0	13	
	廃アルカリ	118	118	15	98	5	15	
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等	1,457	1,457	49		1,408	49	
	特定有害産業廃棄物	983	983	62	126	795	62	
合 計	2,915,331	13,141	2,902,190	2,367,920	475,512	58,758	2,381,061	

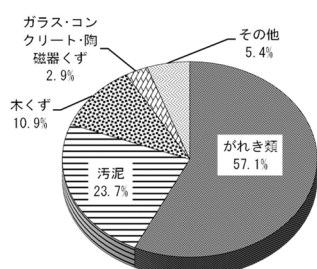
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。



廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
がれき類	1,666	57.1%
汚泥	689	23.6%
木くず	315	10.8%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	84	2.9%
その他	162	5.5%
合 計	2,915	100.0%

図 4-2-5 発生量の種類別構成比（建設業）



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
がれき類	1,657	57.1%
汚泥	689	23.7%
木くず	315	10.9%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	84	2.9%
その他	158	5.4%
合 計	2,902	100.0%

図 4-2-6 排出量の種類別構成比（建設業）

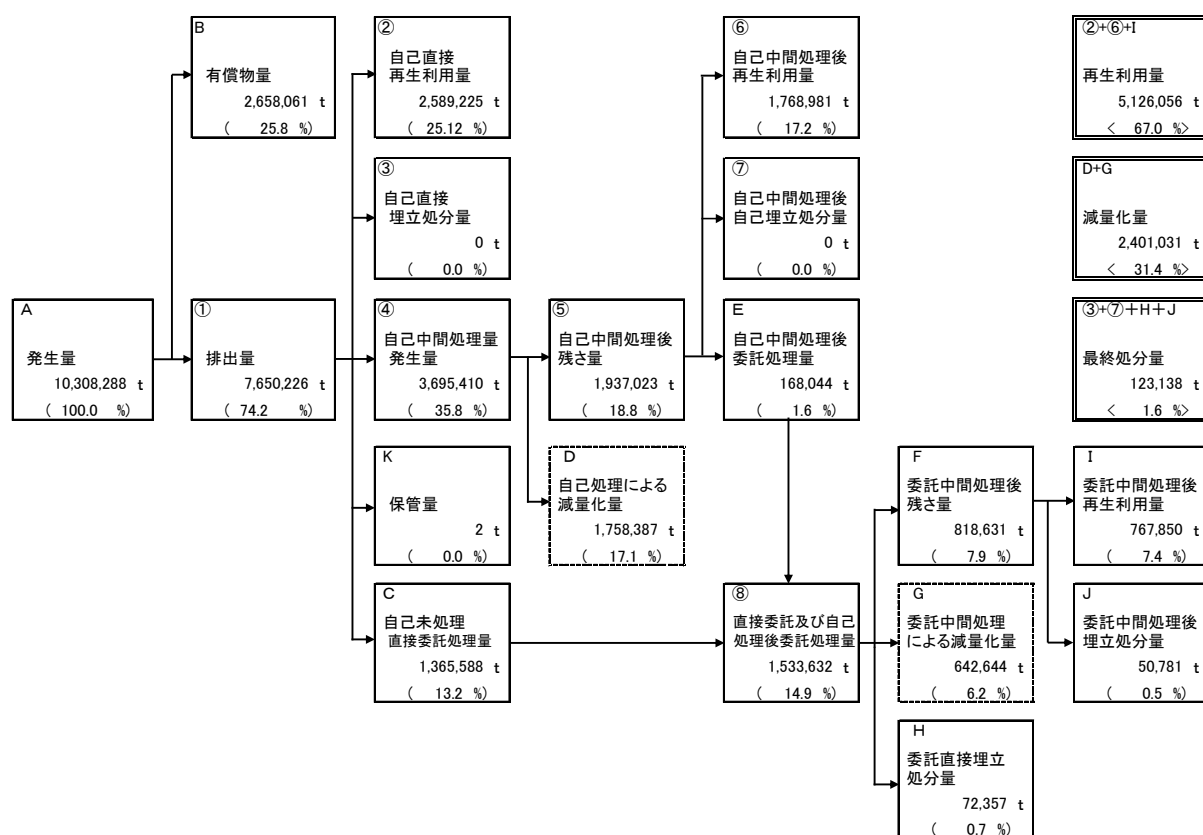
### (3) 製造業

製造業の産業廃棄物の発生量は 10,308 千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、鉱さいが 4,253 千トン（発生量に占める割合 41.3%）と最も多く、次いで金属くずが 1,579 千トン（同 15.3%）、ばいじんが 1,449 千トン（同 14.1%）、汚泥が 1,351 千トン（同 13.1%）の順となっており、この 4 種類で全体の 84.0%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の 2,658 千トン（発生量に占める割合 25.8%）を除いた 7,650 千トン（同 74.2%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 7,650 千トンに対し、再生利用量が 5,126 千トン（排出量に占める割合 67.0%）、減量化量が 2,401 千トン（同 31.4%）、最終処分量 123 千トン（同 1.6%）となっている。



注 1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率
発生量	=A	10,308,288	100.0%：—
有償物量	=B	2,658,061	25.8%：—
排出量	=①	7,650,226	74.2%：100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	5,126,056	49.7%：67.0%
減量化量	=D+G	2,401,031	23.3%：31.4%
最終処分量	=③+⑦+H+J	123,138	1.2%：1.6%
資源化量	=B+②+⑥+I	7,784,117	75.5%：—

図 4-2-7 製造業の処理フロー

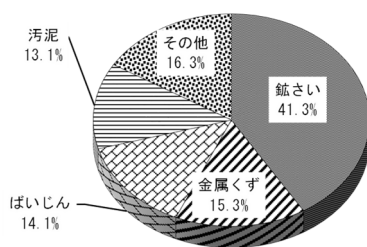
表 4-2-5 製造業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	26,353	7,209	19,144	14,554		4,590	21,763	
汚泥	1,350,960	6,011	1,344,949	246,649	1,045,074	53,226	252,660	0
廃油	202,858	11,779	191,080	72,112	116,527	2,440	83,891	
廃酸	147,575		147,575	138,949	8,358	268	138,949	
廃アルカリ	169,072	415	168,657	10,729	156,609	1,319	11,144	
廃プラスチック類	147,075	16,120	130,955	87,053	26,967	16,933	103,173	1
紙くず	16,819	5,900	10,919	9,963	718	237	15,864	
木くず	35,800	10,583	25,217	22,639	922	1,656	33,222	
繊維くず	268		268	211	21	37	211	
動植物性残さ	146,086	82,798	63,289	42,178	19,535	1,576	124,976	
動物系固形不要物								
ゴムくず	63		63	14		49	14	
金属くず	1,579,090	141,259	1,437,831	1,435,964	669	1,198	1,577,223	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	336,092	2,327	333,765	170,623	147,232	15,910	172,950	
鉱さい	4,252,857	2,350,412	1,902,445	1,901,389		1,055	4,251,801	
がれき類	46,423		46,423	33,227	61	13,136	33,227	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	1,448,686	1,792	1,446,894	842,093	603,905	896	843,885	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	11,279	67	11,212	7,015		4,197	7,081	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	50,057	7,117	42,941	11,732	30,793	416	18,848
	廃酸	93,520	13,369	80,151	19,439	59,889	823	32,808
	廃アルカリ	68,937	898	68,039	25,220	42,349	470	26,118
	感染性産業廃棄物	493		493	1	434	58	1
	廃石綿等	251		251	233		18	233
	特定有害産業廃棄物	177,672	4	177,668	34,071	140,968	2,629	34,075
合 計	10,308,288	2,658,061	7,650,226	5,126,056	2,401,031	123,138	7,784,117	2

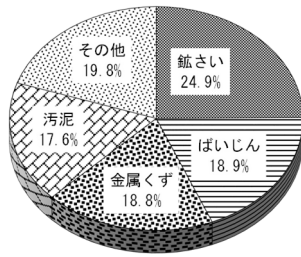
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。



廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
鉱さい	4,253	41.3%
金属くず	1,579	15.3%
ばいじん	1,449	14.1%
汚泥	1,351	13.1%
その他	1,677	16.3%
合 計	10,308	100.0%

図 4-2-8 発生量の種類別構成比 (製造業)



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
鉋さい	1,902	24.9%
ばいじん	1,447	18.9%
金属くず	1,438	18.8%
汚泥	1,345	17.6%
その他	1,518	19.8%
合 計	7,650	100.0%

図 4-2-9 排出量の種類別構成比（製造業）



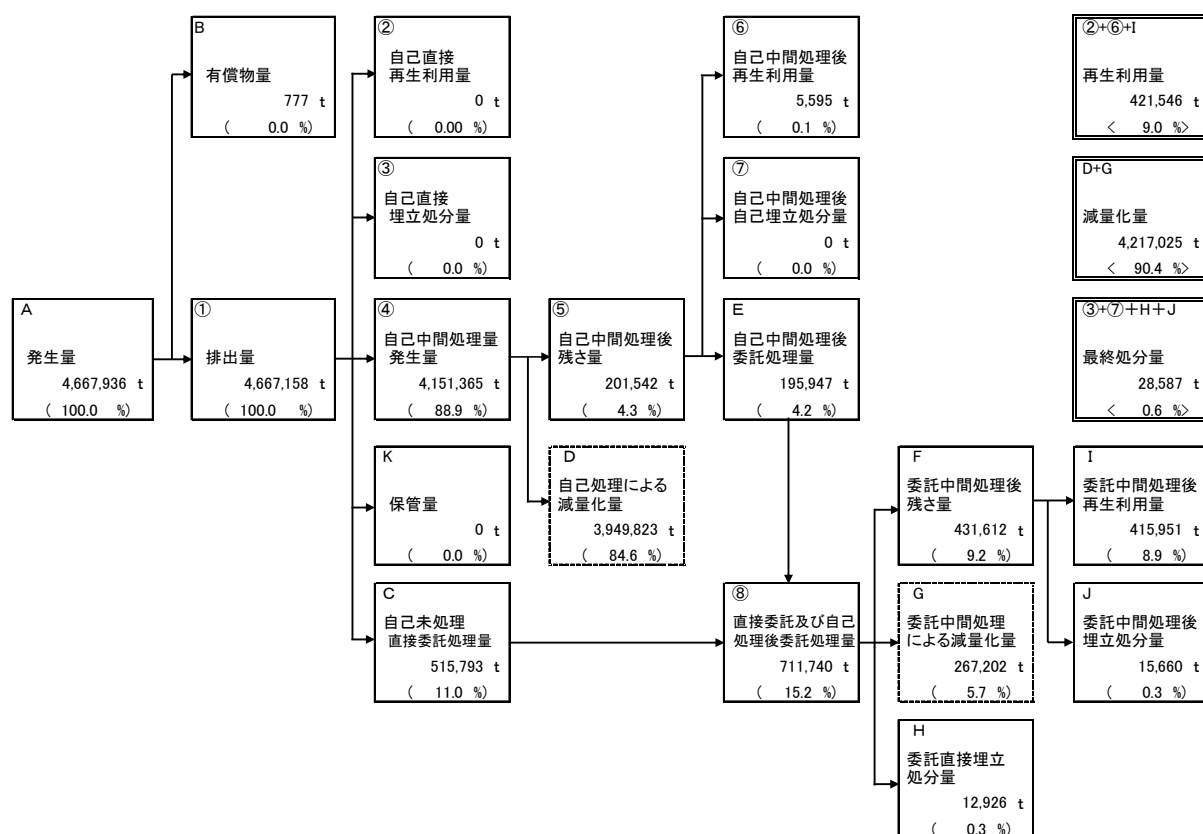
#### (4) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の産業廃棄物の発生量は4,668千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が4,430千トンで全体の94.9%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の1千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた4,667千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量4,667千トンに対し、再生利用量が422千トン（排出量に占める割合9.0%）、減量化量が4,217千トン（同90.4%）、最終処分量が29千トン（同0.6%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	4,667,936	100.0%
有償物量	777	0.0%
排出量	4,667,158	100.0%
再生利用量	421,546	9.0%
減量化量	4,217,025	90.3%
最終処分量	28,587	0.6%
資源化量	422,324	9.0%

図 4-2-10 電気・ガス・熱供給・水道業の処理フロー

表 4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	29,934	343	29,591	16,820		12,771	17,163	
汚泥	4,430,326	121	4,430,205	217,031	4,202,816	10,358	217,152	
廃油	170	94	76	29	47	0	123	
廃酸	31		31	4	18	9	4	
廃アルカリ	150		150	11	139	0	11	
廃プラスチック類	124		124	49	65	10	49	
紙くず								
木くず	24		24	24			24	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	302	219	83	60		23	279	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	7		7	4		3	4	
鉱さい	2,698		2,698	2,698			2,698	
がれき類	6,993		6,993	6,993			6,993	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	182,205		182,205	176,860		5,345	176,860	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	231		231	165		66	165	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	4	4	0	4	0	0	
	廃酸	129	129	3	126	0	3	
	廃アルカリ	22	22	0	21	0	0	
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等							
	特定有害産業廃棄物	14,585	14,585	794	13,790	1	794	
合 計	4,667,936	777	4,667,158	421,546	4,217,025	28,587	422,324	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

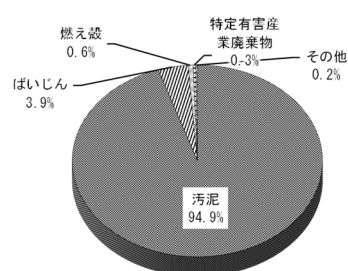


図 4-2-11 発生量の種類別構成比（電気・ガス・熱供給・水道業）

廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	4,430	94.9%
ばいじん	182	3.9%
燃え殻	30	0.6%
特定有害産業廃棄物	15	0.3%
その他	11	0.2%
合 計	4,668	100.0%

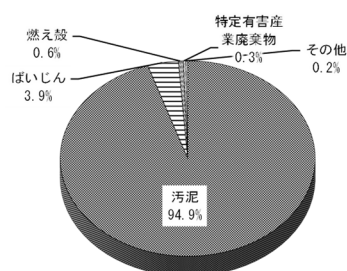


図 4-2-12 排出量の種類別構成比（電気・ガス・熱供給・水道業）

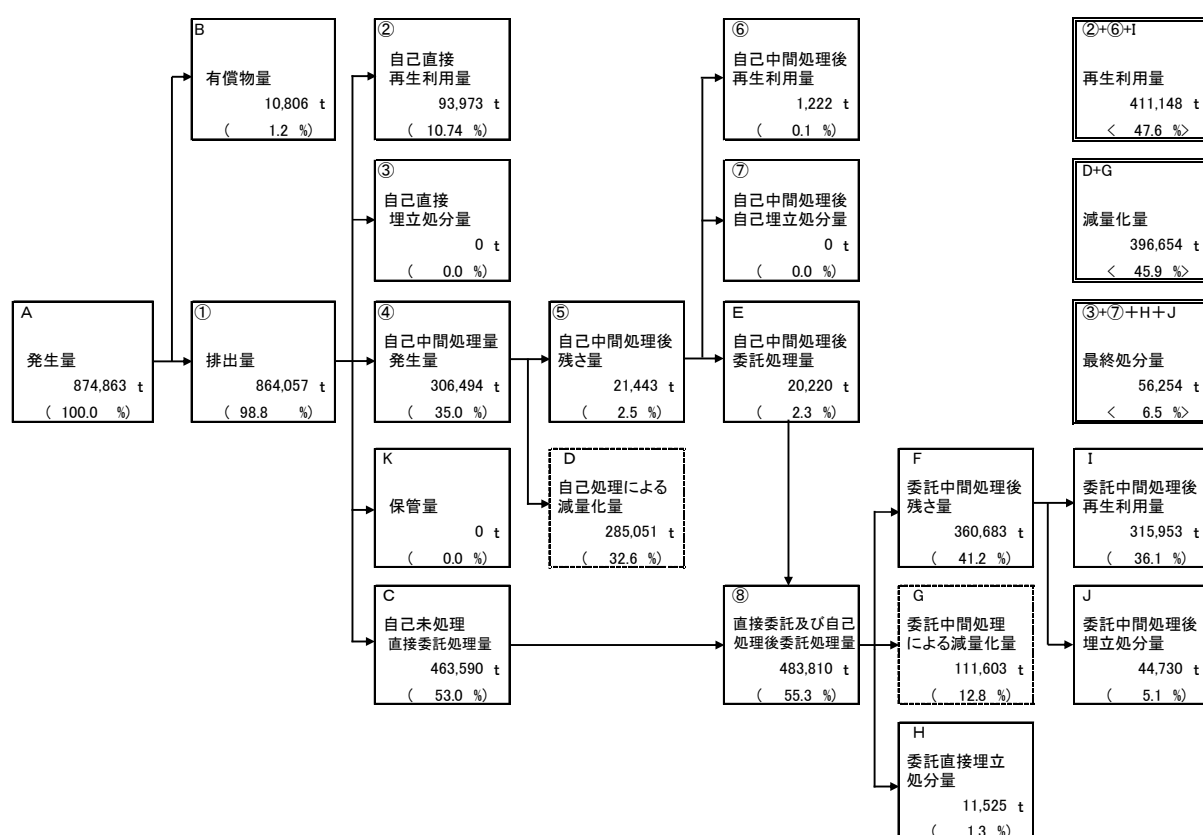
## (5) その他の業種

その他の業種（漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業）からの産業廃棄物の発生量は875千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が341千トン（発生量に占める割合39.0%）と最も多く、次いで廃プラスチック類が150千トン（同17.2%）、がれき類が148千トン（同16.9%）と続いており、この3種類で全体の73.1%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の11千トン（同1.2%）を除いた864千トン（同98.8%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量864千トンに対し、再生利用量が411千トン（排出量に占める割合47.6%）、減量化量が397千トン（同45.9%）、最終処分量が56千トン（同6.5%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率
発生量	:=A	874,863	100.0%: —
有償物量	:=B	10,806	1.2%: —
排出量	:=①	864,057	98.8%: 100.0%
再生利用量	:=②+⑥+I	411,148	47.0%: 47.6%
減量化量	:=D+G	396,654	45.3%: 45.9%
最終処分量	:=③+⑦+H+J	56,254	6.4%: 6.5%
資源化量	:=B+②+⑥+I	421,954	48.2%: —

図 4-2-13 その他の業種の処理フロー

表 4-2-7 その他の業種の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	1,229	0	1,229	649		580	649	
汚泥	341,382		341,382	18,596	316,070	6,716	18,596	
廃油	14,071	2,021	12,050	6,948	4,749	354	8,969	
廃酸	8,020		8,020	727	6,725	567	727	
廃アルカリ	1,970		1,970	158	1,761	50	158	
廃プラスチック類	150,087	1,377	148,710	94,547	40,037	14,126	95,924	
紙くず			0					
木くず	48,644	371	48,272	45,944	640	1,689	46,315	
繊維くず							0	
動植物性残さ								
動物系固形不要物	1,383		1,383	1,383			1,383	
ゴムくず	10		10			10		
金属くず	28,002	6,370	21,632	17,182	0	4,450	23,552	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	31,142		31,142	27,307		3,835	27,307	
鋳さい	70		70	46		24	46	
がれき類	147,555		147,555	146,921		634	146,921	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	9,484		9,484	6,451		3,033	6,451	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	60,031	665	59,366	43,202	0	16,164	43,867	
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	1,626	2	1,624	315	1,239	70	317
	廃酸	245		245	22	203	20	22
	廃アルカリ	1,081		1,081	33	926	122	33
	感染性産業廃棄物	27,678		27,678	522	23,818	3,337	522
	廃石綿等	135		135	2		133	2
	特定有害産業廃棄物	1,020		1,020	192	485	343	192
合 計	874,863	10,806	864,057	411,148	396,654	56,254	421,954	0

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

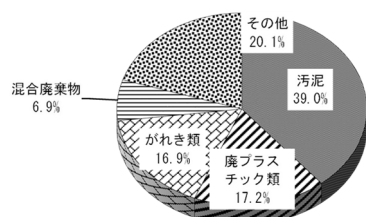


図 4-2-14 発生量の種類別構成比（その他の業種）

廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	341	39.0%
廃プラスチック類	150	17.2%
がれき類	148	16.9%
混合廃棄物	60	6.9%
その他	176	20.1%
合 計	875	100.0%

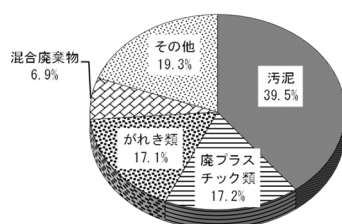


図 4-2-15 排出量の種類別構成比（その他の業種）

#### 4-2-2 種類別推計結果

産業廃棄物の種類別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 4-2-8 及び表 4-2-9 に示す。

発生量の多い汚泥、金属くず、鉱さい、がれき類、動物のふん尿、ばいじんの 6 種類については、処理・処分の状況を (1) ～ (6) に示す。

表 4-2-8 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（発生量ベース）

区 分 廃棄物名	量(t/年)				発生量を100とした場合				
	発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量	
燃え殻	59,094	39,576		19,518	100.0%	67.0%		33.0%	
汚泥	6,813,670	712,322	6,026,602	74,746	100.0%	10.5%	88.4%	1.1%	
廃油	218,006	93,215	121,994	2,797	100.0%	42.8%	56.0%	1.3%	
廃酸	155,639	139,683	15,112	845	100.0%	89.7%	9.7%	0.5%	
廃アルカリ	171,750	11,335	159,035	1,380	100.0%	6.6%	92.6%	0.8%	
廃プラスチック類	347,064	238,398	74,813	33,851	100.0%	68.7%	21.6%	9.8%	
紙くず	24,883	23,003	1,608	272	100.0%	92.4%	6.5%	1.1%	
木くず	414,038	391,612	18,414	4,012	100.0%	94.6%	4.4%	1.0%	
繊維くず	669	512	34	122	100.0%	76.6%	5.1%	18.3%	
動植物性残渣	146,086	124,976	19,535	1,576	100.0%	85.5%	13.4%	1.1%	
動物系固形不要物	1,383	1,383			100.0%	100.0%			
ゴムくず	73	14		59	100.0%	19.2%		80.8%	
金属くず	1,631,030	1,624,098	669	6,263	100.0%	99.6%	0.0%	0.4%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	451,475	275,532	147,232	28,711	100.0%	61.0%	32.6%	6.4%	
鉱さい	4,268,667	4,263,864		4,803	100.0%	99.9%		0.1%	
がれき類	1,867,110	1,845,777	61	21,273	100.0%	98.9%	0.0%	1.1%	
動物のふん尿	2,881,104	850,804	2,030,300		100.0%	29.5%	70.5%		
動物の死体	10,113	1,882	8,115	116	100.0%	18.6%	80.2%	1.1%	
ばいじん	1,640,375	1,027,196	603,905	9,274	100.0%	62.6%	36.8%	0.6%	
その他(13号廃棄物)									
混合廃棄物	134,601	87,771	11	46,819	100.0%	65.2%	0.0%	34.8%	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	51,722	19,170	32,066	485	100.0%	37.1%	62.0%	0.9%
	廃酸	93,931	32,846	60,240	843	100.0%	35.0%	64.1%	0.9%
	廃アルカリ	70,158	26,167	43,394	597	100.0%	37.3%	61.9%	0.9%
	感染性産業廃棄物	28,173	524	24,254	3,395	100.0%	1.9%	86.1%	12.1%
	廃石綿等	1,843	285		1,559	100.0%	15.5%		84.5%
	特定有害産業廃棄物	194,261	35,124	155,369	3,768	100.0%	18.1%	80.0%	1.9%
合 計	21,676,917	11,867,069	9,542,763	267,082	100.0%	54.7%	44.0%	1.2%	

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。

表 4-2-9 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（排出量ベース）

区 分 廃棄物名	量(t/年)				排出量を100とした場合				
	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	
燃え殻	51,541	32,023		19,518	100.0%	62.1%		37.9%	
汚泥	6,807,537	706,190	6,026,602	74,746	100.0%	10.4%	88.5%	1.1%	
廃油	204,112	79,321	121,994	2,797	100.0%	38.9%	59.8%	1.4%	
廃酸	155,639	139,683	15,112	845	100.0%	89.7%	9.7%	0.5%	
廃アルカリ	171,335	10,920	159,035	1,380	100.0%	6.4%	92.8%	0.8%	
廃プラスチック類	329,532	220,867	74,813	33,851	100.0%	67.0%	22.7%	10.3%	
紙くず	18,963	17,084	1,608	272	100.0%	90.1%	8.5%	1.4%	
木くず	402,909	380,483	18,414	4,012	100.0%	94.4%	4.6%	1.0%	
繊維くず	620	464	34	122	100.0%	74.8%	5.5%	19.7%	
動植物性残渣	63,289	42,178	19,535	1,576	100.0%	66.6%	30.9%	2.5%	
動物系固形不要物	1,383	1,383			100.0%	100.0%			
ゴムくず	73	14		59	100.0%	19.2%		80.8%	
金属くず	1,479,269	1,472,338	669	6,263	100.0%	99.5%	0.0%	0.4%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	449,010	273,067	147,232	28,711	100.0%	60.8%	32.8%	6.4%	
鉱さい	1,918,255	1,913,452		4,803	100.0%	99.7%		0.3%	
がれき類	1,858,306	1,836,972	61	21,273	100.0%	98.9%	0.0%	1.1%	
動物のふん尿	2,638,825	608,525	2,030,300		100.0%	23.1%	76.9%		
動物の死体	10,096	1,865	8,115	116	100.0%	18.5%	80.4%	1.1%	
ばいじん	1,638,582	1,025,404	603,905	9,274	100.0%	62.6%	36.9%	0.6%	
その他(13号廃棄物)									
混合廃棄物	133,668	86,838	11	46,819	100.0%	65.0%	0.0%	35.0%	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	44,603	12,052	32,066	485	100.0%	27.0%	71.9%	1.1%
	廃酸	80,561	19,477	60,240	843	100.0%	24.2%	74.8%	1.0%
	廃アルカリ	69,259	25,269	43,394	597	100.0%	36.5%	62.7%	0.9%
	感染性産業廃棄物	28,173	524	24,254	3,395	100.0%	1.9%	86.1%	12.1%
	廃石綿等	1,843	285		1,559	100.0%	15.5%		84.5%
	特定有害産業廃棄物	194,256	35,119	155,369	3,768	100.0%	18.1%	80.0%	1.9%
合 計	18,751,642	8,941,794	9,542,763	267,082	100.0%	47.7%	50.9%	1.4%	

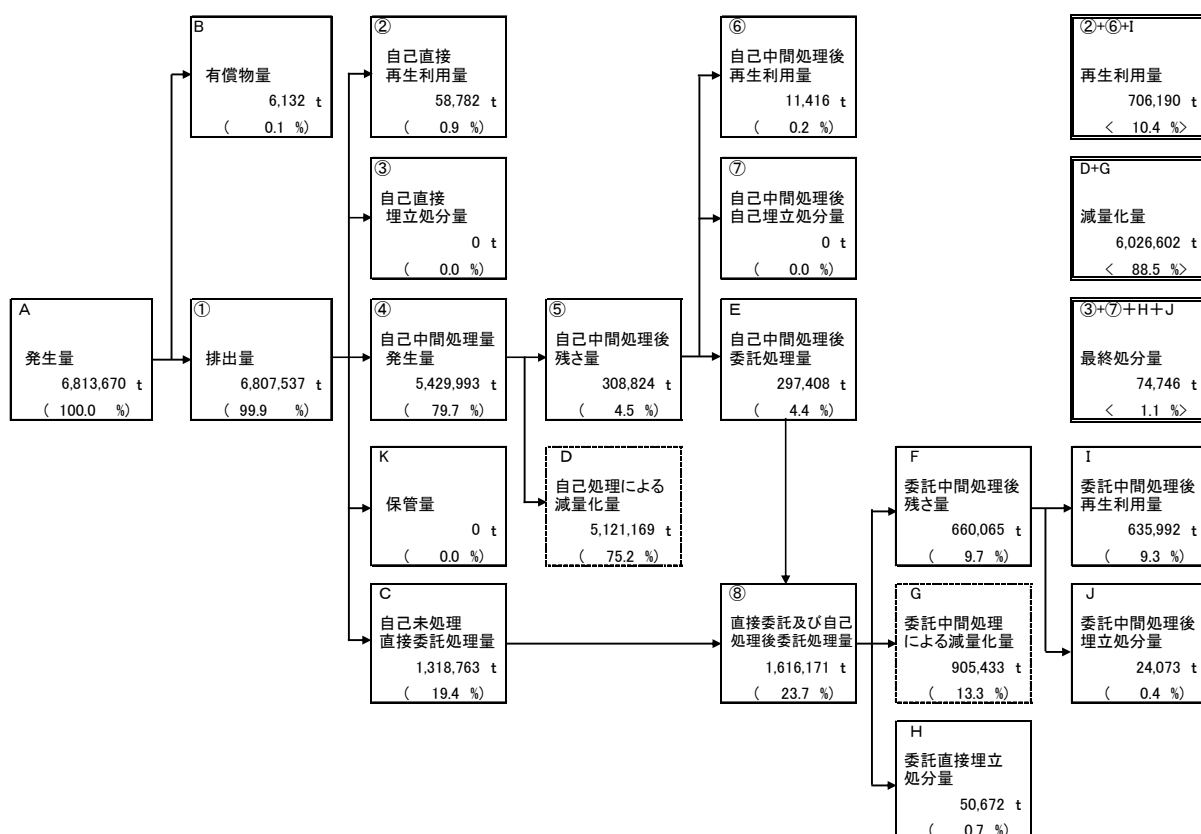
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

# (1) 汚 泥

汚泥の発生量は6,813千トンで、有償物6千トン（発生量に占める割合0.1%）を除いた排出量は6,808千トン（同99.9%）となっている。

また、排出量6,808千トンに対し、再生利用量が706千トン（排出量に占める割合10.4%）、減量化量が6,027千トン（同88.5%）、最終処分量が75千トン（同1.1%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

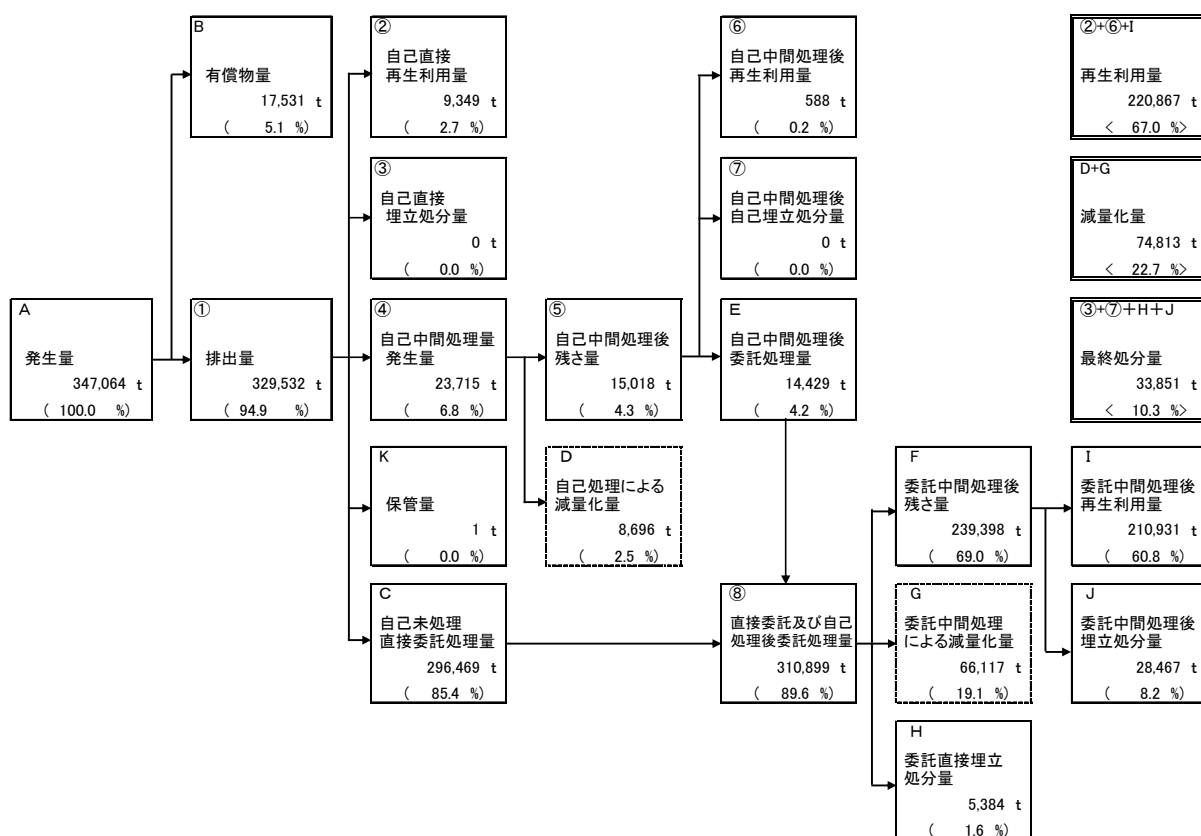
項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	6,813,670	100.0%	—
有償物量	=B	6,132	0.1%	—
排出量	=①	6,807,537	99.9%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	706,190	10.4%	10.4%
減量化量	=D+G	6,026,602	88.4%	88.5%
最終処分量	=③+⑦+H+J	74,746	1.1%	1.1%
資源化量	=B+②+⑥+I	712,322	10.5%	—

図 4-2-2 汚泥の処理フロー

## (2) 廃プラスチック類

廃プラスチック類の発生量は 347 千トンで、有償物量 18 千トン（発生量に占める割合 5.1%）を除いた排出量は 330 千トン（同 94.9%）となっている。

また、排出量 330 千トンに対し、再生利用量が 221 千トン（排出量に占める割合 67.0%）、減量化量が 75 千トン（同 22.7%）、最終処分量が 34 千トン（同 10.3%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	347,064	100.0%	—
有償物量	=B	17,531	5.1%	—
排出量	=①	329,532	94.9%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	220,867	63.6%	67.0%
減量化量	=D+G	74,813	21.6%	22.7%
最終処分量	=③+⑦+H+J	33,851	9.8%	10.3%
資源化量	=B+②+⑥+I	238,398	68.7%	—

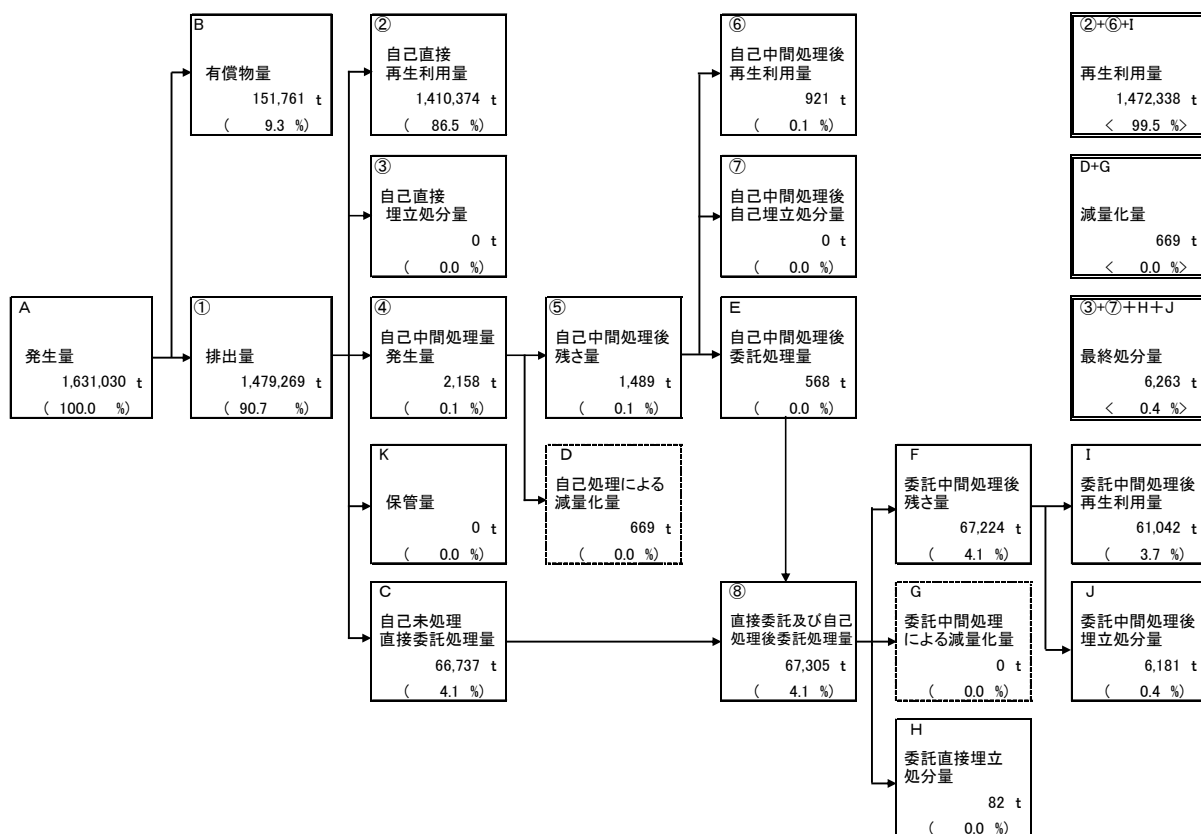
図 4-2-3 廃プラスチック類の処理フロー



### (3) 金属くず

金属くずの発生量は1,631千トンで、有償物量152千トン（発生量に占める割合9.3%）を除いた排出量は1,479千トン（同90.7%）となっている。

また、排出量1,479千トンに対し、再生利用量が1,472千トン（排出量に占める割合99.5%）、減量化量が0.7千トン（同0.0%）、最終処分量が6千トン（同0.4%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

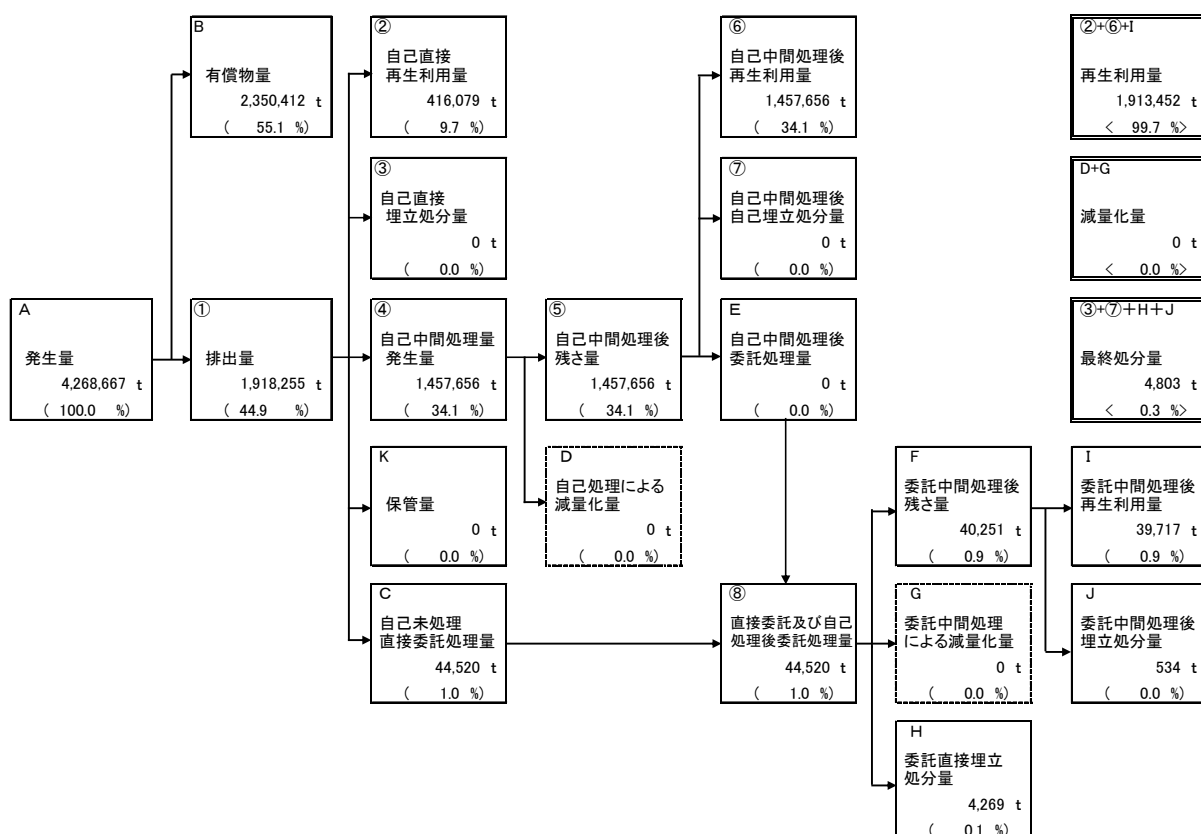
項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	1,631,030	100.0%	—
有償物量	=B	151,761	9.3%	—
排出量	=①	1,479,269	90.7%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,472,338	90.3%	99.5%
減量化量	=D+G	669	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	6,263	0.4%	0.4%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,624,098	99.6%	—

図 4-2-10 金属くずの処理フロー

#### (4) 鉱さい

鉱さいの発生量は4,269千トンで、有償物量2,350千トン（発生量に占める割合55.1%）を除いた排出量は1,918千トン（同44.9%）となっている。

また、排出量1,918千トンに対し、再生利用量が1,913千トン（排出量に占める割合99.7%）、減量化量が0千トン（排出量に占める割合0.0%）、最終処分量が5千トン（排出量に占める割合0.3%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

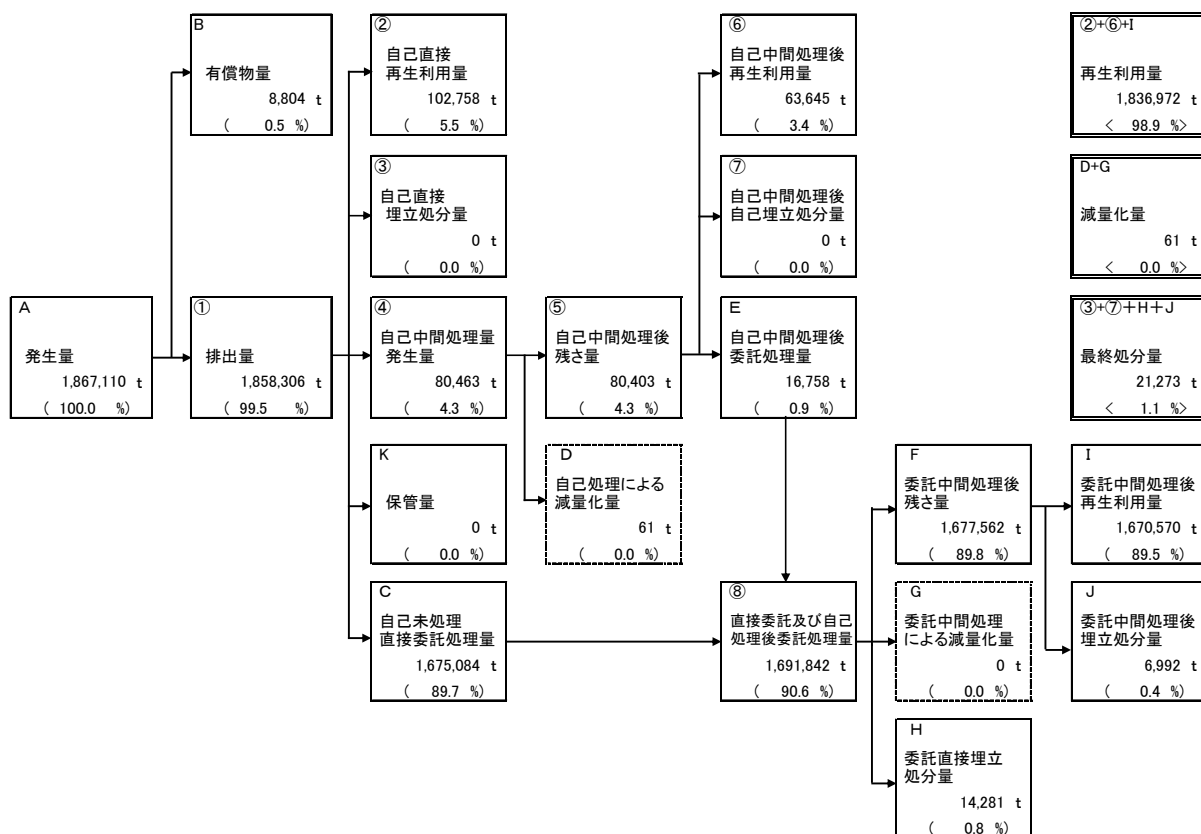
項目		量(t/年)	比率
発生量	:=A	4,268,667	100.0%： —
有償物量	:=B	2,350,412	55.1%： —
排出量	:=①	1,918,255	44.9%： 100.0%
再生利用量	:=②+⑥+I	1,913,452	44.8%： 99.7%
減量化量	:=D+G	0	0.0%： 0.0%
最終処分量	:=③+⑦+H+J	4,803	0.1%： 0.3%
資源化量	:=B+②+⑥+I	4,263,864	99.9%： —

図 4-2-11 鉱さいの処理フロー

# (5) がれき類

がれき類の発生量は1,867千トンで、有償物量9千トン（発生量に占める割合0.5%）を除いた排出量は1,858千トン（発生量に占める割合99.5%）となっている。

また、排出量1,858千トンに対し、再生利用量が1,837千トン（排出量に占める割合98.9%）、減量化量が0.0千トン（同0.0%）、最終処分量が21千トン（同1.1%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

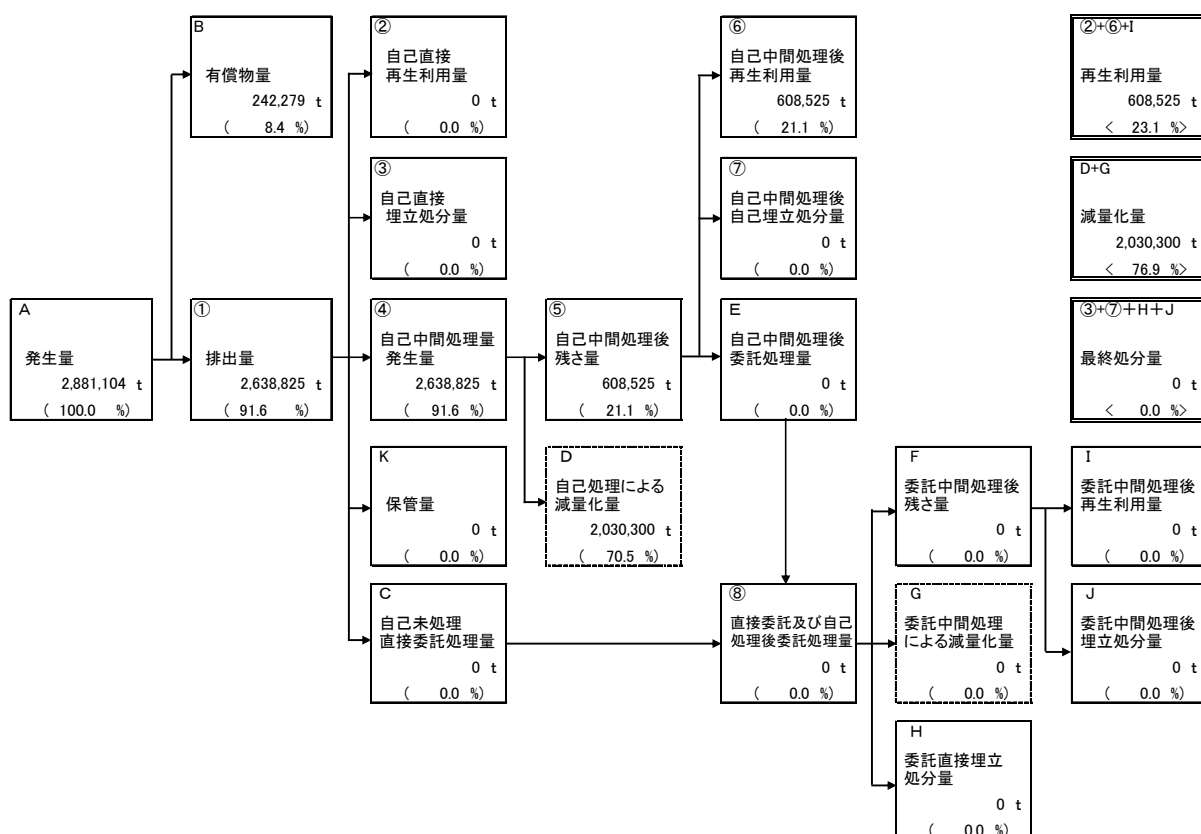
項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	1,867,110	100.0%	—
有償物量	=B	8,804	0.5%	—
排出量	=①	1,858,306	99.5%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,836,972	98.4%	98.9%
減量化量	=D+G	61	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	21,273	1.1%	1.1%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,845,777	98.9%	—

図 4-2-12 がれき類の処理フロー

## (6) 動物のふん尿

動物のふん尿の発生量は2,881千トンで、有償物242千トン（発生量に占める割合8.4%）を除いた排出量は2,639千トン（発生量に占める割合91.6%）となっている。

また、排出量2,639千トンに対し、再生利用量が609千トン（排出量に占める割合23.1%）、減量化量が2,030千トン（同76.9%）となっており、最終処分量は無状態となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

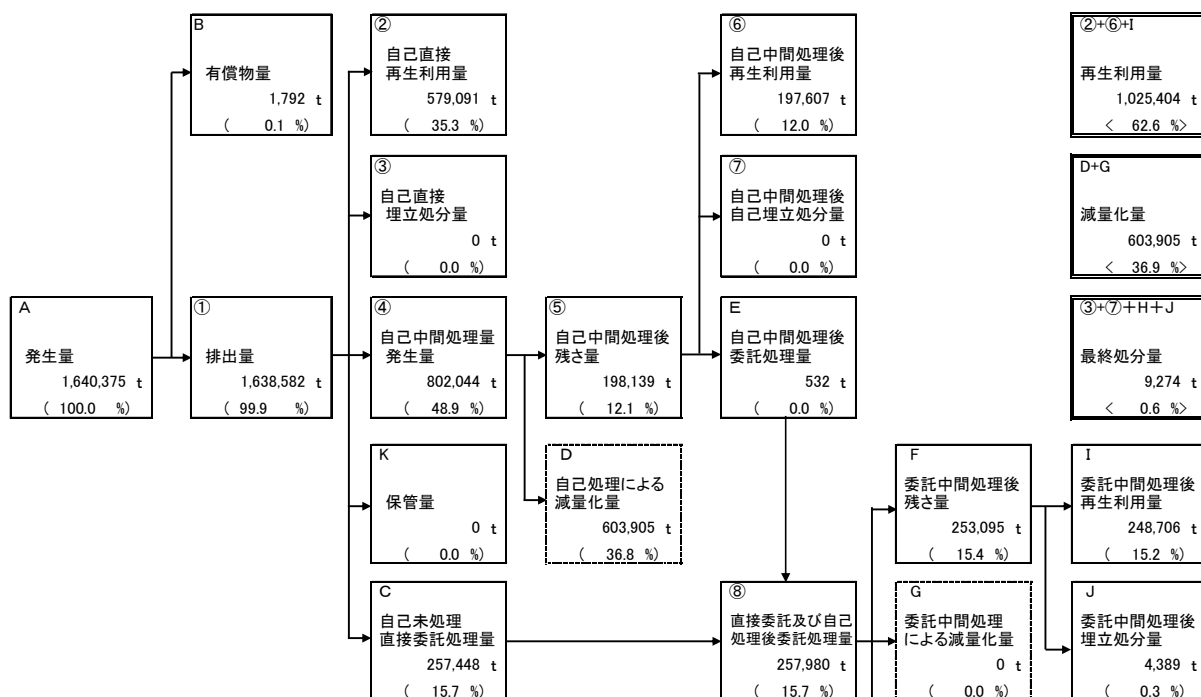
項目		量(t/年)	比率
発生量	:=A	2,881,104	100.0%: —
有償物量	:=B	242,279	8.4%: —
排出量	:=①	2,638,825	91.6%: 100.0%
再生利用量	:=②+⑥+I	608,525	21.1%: 23.1%
減量化量	:=D+G	2,030,300	70.5%: 76.9%
最終処分量	:=③+⑦+H+J	0	0.0%: 0.0%
資源化量	:=B+②+⑥+I	850,804	29.5%: —

図 4-2-13 動物のふん尿の処理フロー

# (7) ばいじん

ばいじんの発生量は1,640千トンで、有償物量2千トン（発生量に占める割合0.1%）を除いた排出量は1,639千トン（同99.9%）となっている。

また、排出量1,639千トンに対し、再生利用量が1,025千トン（排出量に占める割合62.6%）、減量化量が604千トン（同36.9%）、最終処分量が9千トン（同0.6%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率
発生量	:=A	1,640,375	100.0%： —
有償物量	:=B	1,792	0.1%： —
排出量	:=①	1,638,582	99.9%： 100.0%
再生利用量	:=②+⑥+I	1,025,404	62.5%： 62.6%
減量化量	:=D+G	603,905	36.8%： 36.9%
最終処分量	:=③+⑦+H+J	9,274	0.6%： 0.6%
資源化量	:=B+②+⑥+I	1,027,196	62.6%： —

図 4-2-14 ばいじんの処理フロー

## V 県全体の一般廃棄物の排出量及び処理状況

### 5-1 排出状況

令和4年度に県内で排出された一般廃棄物（ごみ）の量（総排出量）は1,997千トンである。

総排出量1,997千トンのごみの内訳は、市町村等により計画収集された生活系ごみが1,363千トン、同事業系ごみが556千トン、集団回収量が77千トンとなっている。

また、総排出量1,997千トンを令和4年度の県内総人口6,312千人（外国人人口を含む）で割ると、一人一日当たりの排出量は867g/人日となる。

表 5-1-1 一般廃棄物の排出状況

(単位：人)

(単位：t/年)

計画収集人口	6,312,610
自家処理人口	0
総人口	6,312,610
外国人人口	173,127

A 3D pie chart illustrating the composition of waste collection. The chart is divided into three segments: a large segment with diagonal lines representing '生活系ごみ搬入量' (Life system waste collection) at 1,363 thousand tons (68.2%), a medium segment with a dotted pattern representing '事業系ごみ搬入量' (Business system waste collection) at 556 thousand tons (27.9%), and a small segment with a cross-hatch pattern representing '集団回収量' (Group collection) at 77 thousand tons (3.9%).

Category	Amount (千t)	Percentage (%)
生活系ごみ搬入量	1,363	68.2%
事業系ごみ搬入量	556	27.9%
集団回収量	77	3.9%

			生活系ごみ	事業系ごみ
計画収集量	収集ごみ量	混合ごみ	0	0
		可燃ごみ	1,010,007	430,445
		不燃ごみ	54,660	2,961
		資源ごみ	203,434	62,996
		その他	4,311	161
		粗大ごみ	21,685	2,380
	小計		1,294,097	498,943
	直接搬入ごみ	混合ごみ	0	0
		可燃ごみ	24,827	42,332
		不燃ごみ	7,312	1,004
		資源ごみ	5,720	653
		その他	4,011	9,193
		粗大ごみ	26,728	4,357
	小計		68,598	57,540
	合計		1,362,695	556,483

生活系ごみ搬入量	1,362,695
事業系ごみ搬入量	556,483
集団回収量	77,491
ごみ総排出量	1,996,669

5-2 処理・処分状況

総排出量 1,997 千トンの処理・処分の状況は、自家処理量が 0.1 千トン（総排出量に占める割合 0.0％）、集団回収により資源化等された量が 77 千トン（同 3.9％）で、残りの 1,919 千トン（同 96.1％）が市町村により計画的に収集・処理されたことになる。  
また計画処理量 1,919 千トンに対し、資源化量が 375 千トン（計画処理量に占める割合 19.5％）、最終処分量が 116 千トン（同 6.0％）となっている。

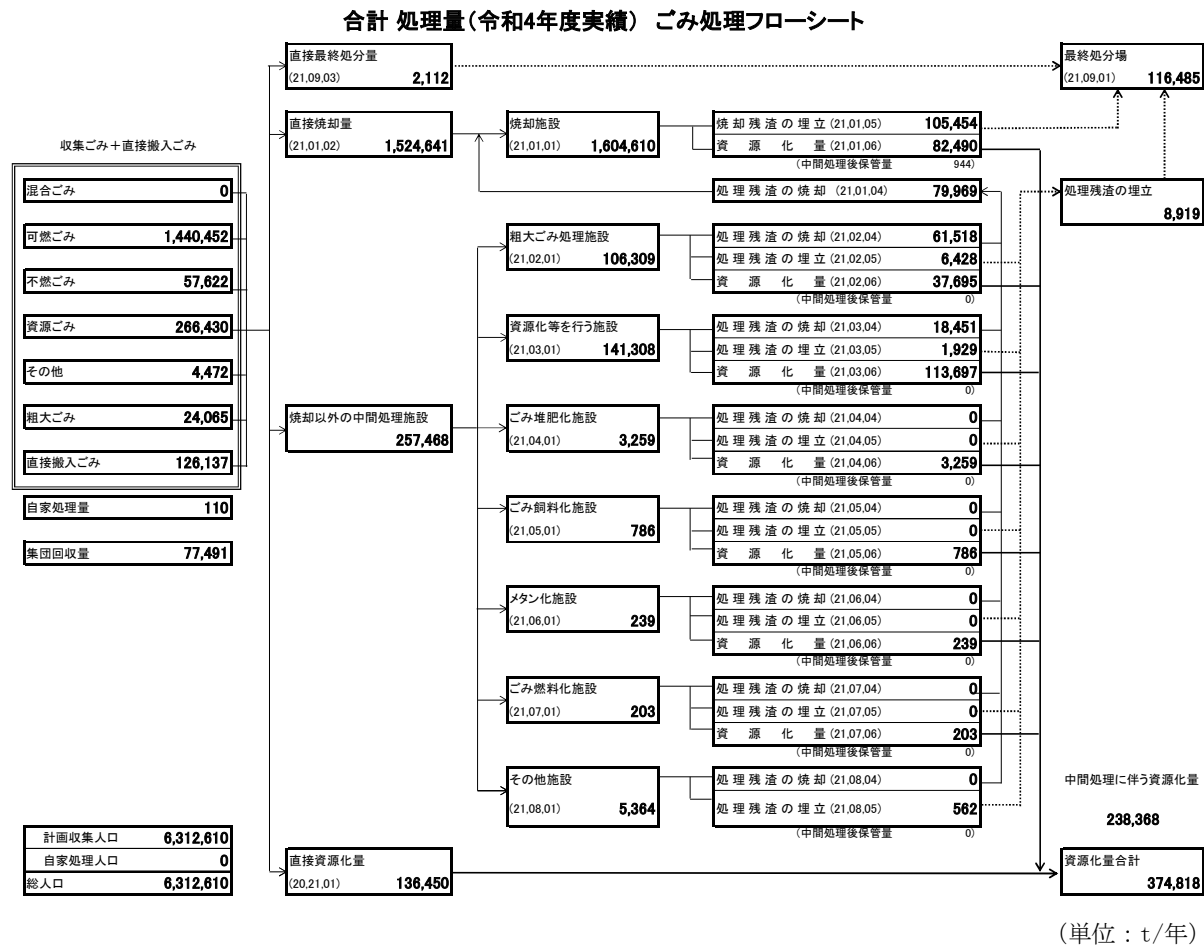


図 5-2-1 一般廃棄物（ごみ）の処理フロー

表 5-2-1 一般廃棄物（ごみ）の処理・処分状況

(単位：t/年)

ごみ処理処分量			処理量	処分量			中間処理後 保管量	
				残渣焼却量	残渣処分量	資源化量		
施設 処理	焼却 処理	直接焼却	1,524,641	—	—	—	944	
		残渣 焼却	粗大ごみ処理施設	61,518	—	—	—	—
			ごみ堆肥化施設	0	—	—	—	—
			ごみ飼料化施設	0	—	—	—	—
			メタン化施設	0	—	—	—	—
			ごみ燃料化施設	0	—	—	—	—
			その他の資源化等を行う施設	18,451	—	—	—	—
			その他施設	0	—	—	—	—
	小計	1,604,610	—	105,454	82,490	944		
	中間 処理	粗大ごみ処理施設	106,309	61,518	6,428	37,695	0	
		ごみ堆肥化施設	3,259	0	0	3,259	0	
		ごみ飼料化施設	786	0	0	786	0	
		メタン化施設	239	0	0	239	0	
		ごみ燃料化施設	203	0	0	203	0	
		その他の資源化等を行う施設	141,308	18,451	1,929	113,697	0	
		その他施設	5,364	0	562	—	0	
	小計	257,468	79,969	8,919	155,879	0		
小計（直接焼却+中間処理）			1,782,109	79,969	114,373	238,368	944	
直接資源化量			136,450	—	—	136,450	—	
直接最終処分量			2,112	—	2,112	—	—	
合計			1,920,671	79,969	116,485	374,818	944	

合計：施設処理＋直接資源化量＋直接最終処分量



## VI 廃棄物処理計画の進捗管理

### 6-1 廃棄物の経年変化

#### 6-1-1 産業廃棄物

「第10次千葉県廃棄物処理計画（令和3年3月）」（以下「処理計画」という。）において設定された令和7年度の目標値と、平成30年度以降の産業廃棄物の発生、排出、処理・処分状況の推移を、表6-1-1及び図6-1-1に示す。

県内の産業廃棄物排出量は、平成25年度以降減少傾向で推移していたが、令和3年度に一旦増加した。しかしその後は再び減少傾向で推移しているが、令和5年度実績は、令和7年度処理計画の目標値16,900千トンに対し、1,852千トン多い18,752千トンとなっている。

最終処分状況については、最終処分率が1.5%前後で増減を繰り返して推移しており、令和5年度は1.4%となっている。

表 6-1-1 発生量と処理量の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
発生量	23,030	24,068	24,606	21,452	21,201	21,294	21,212	20,682	24,002	22,292	21,677	16,900
有償物量	1,865	2,947	3,818	1,751	1,852	3,773	2,569	2,524	3,284	2,762	2,925	—
排出量	21,165 (100.0%)	21,122 (100.0%)	20,789 (84.9%)	19,700 (100.0%)	19,349 (100.0%)	17,521 (100.0%)	18,643 (100.0%)	18,158 (100.0%)	20,718 (100.0%)	19,530 (100.0%)	18,752 (100.0%)	16,900 (100%)
再生利用量	11,845 (55.9%)	11,490 (54.4%)	11,434 (46.7%)	10,220 (51.9%)	10,202 (52.7%)	8,621 (49.2%)	8,709 (46.7%)	8,255 (45.5%)	10,276 (49.6%)	9,250 (47.4%)	8,942 (47.7%)	610 (61%)
減量化量	9,006 (42.6%)	9,273 (43.9%)	9,027 (36.8%)	9,205 (46.7%)	8,854 (45.8%)	8,596 (49.1%)	9,679 (51.9%)	9,615 (53.0%)	10,099 (48.7%)	9,946 (50.9%)	9,543 (50.9%)	—
最終処分量	313 (1.5%)	287 (1.4%)	328 (1.3%)	276 (1.4%)	293 (1.5%)	294 (1.7%)	255 (1.4%)	287 (1.6%)	342 (1.6%)	335 (1.7%)	267 (1.4%)	280 (2%)
その他量	1 (0.0%)	72 (0.3%)	—	—	—	10 (0.1%)	—	—	—	—	0 (0.0%)	—

注1) 排出量＝発生量－有償物量

注2) ( ) 内は当該年度の排出量に対する割合を示す

注3) 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(千t/年)

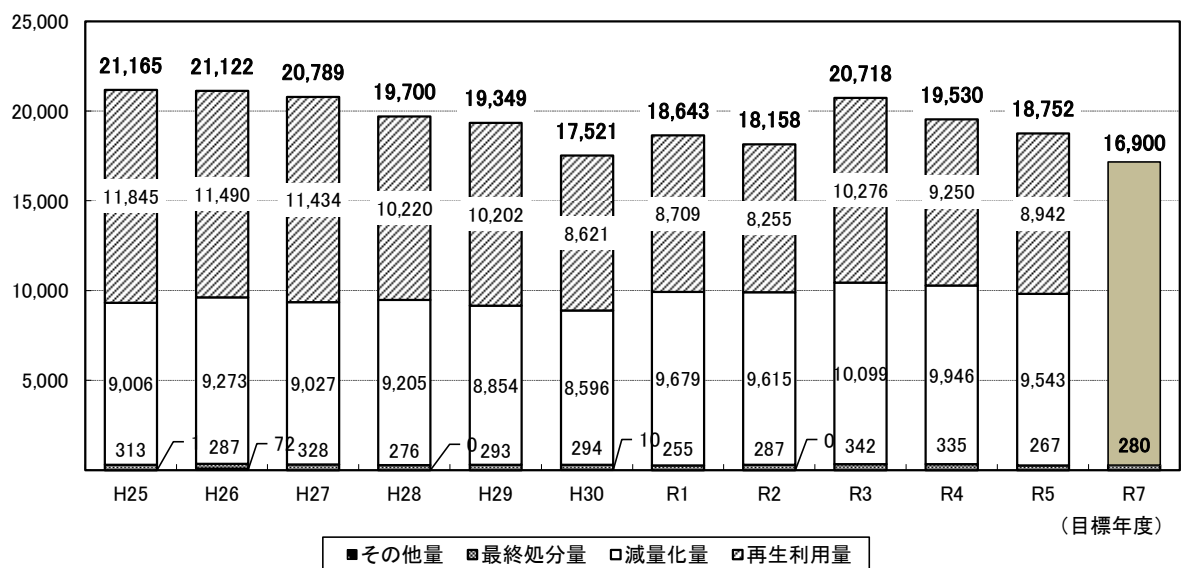
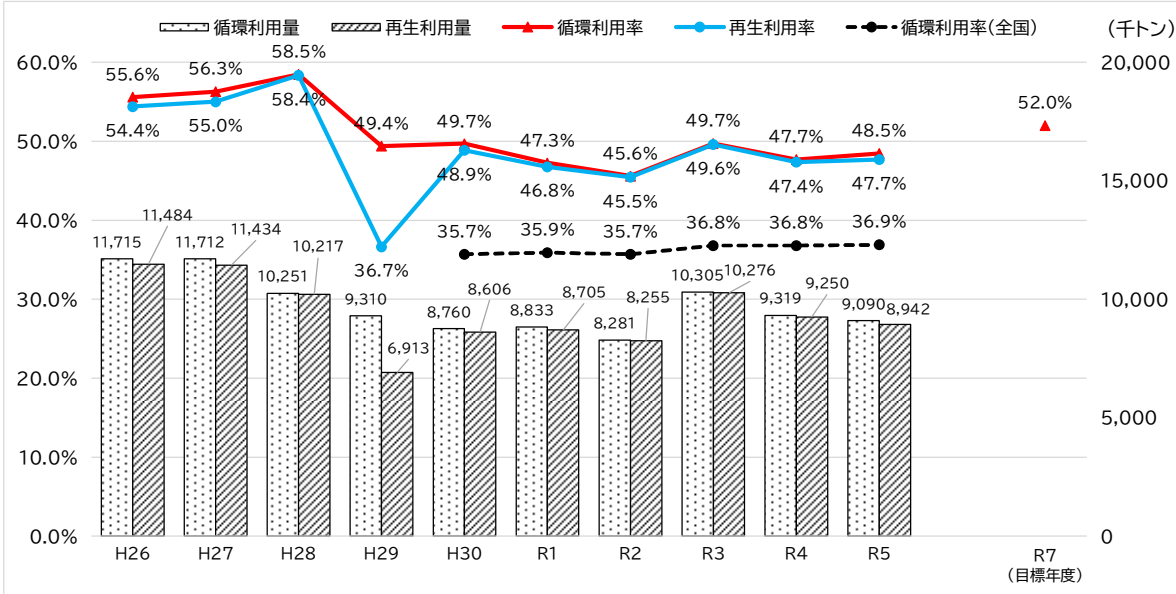


図 6-1-1 処理量の推移

また、従前の目標値であった「再生利用率」に代えて本処理計画では「出口側の循環利用率※注1 以下（循環利用率）」を新たな目標値としている。産業廃棄物の循環利用率の推移を、図 6-1-2 に示す。

循環利用率は平成 29 年度以降減少傾向で推移していたが、令和 5 年度は 48.5% となり、令和 7 年度の目標値より 3.5 ポイント少ない値となっている。



注 1) 産業廃棄物の出口側の循環利用率は、〔循環利用量〕※注 2 を〔排出量〕で除した数値。

注 2) 循環利用量は、〔再生利用量＋金属くず、ガラ陶、鋳さい、がれき類それぞれの減量化量－動物のふん尿の直接再生利用量〕。

図 6-1-2 循環利用率の推移と目標値

表 6-1-2 発生量と処理量の推移

		単位：千トン									
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
排出量（全品目） ①		21,114	20,789	17,509	18,860	17,609	18,609	18,158	20,718	19,530	18,752
再生利用量（全品目） ①		11,484 (54.4%)	11,434 (55.0%)	10,217 (58.4%)	6,913 (36.7%)	8,606 (48.9%)	8,705 (46.8%)	8,255 (45.5%)	10,276 (49.6%)	9,250 (47.4%)	8,942 (47.7%)
減 量 化 量 ③	金属くず	17	28	5	111	0	0	0	1	1	1
	ガラ陶	111	37	40	250	147	125	43	54	90	147
	鋳さい	0	111	0	122	0	0	0	0	0	0
	がれき類	162	199	128	2,051	7	30	10	1	3	0
直接再生利用量 動物のふん尿 ④		60	98	139	138	0	27	27	27	25	0
循環利用量 ⑤＝②＋③－④		11,715 (55.6%)	11,712 (56.3%)	10,251 (58.5%)	9,310 (49.4%)	8,760 (49.7%)	8,833 (47.3%)	8,281 (45.6%)	10,305 (49.7%)	9,319 (47.7%)	9,090 (48.5%)
		※1：②÷① ※2：⑤÷①									

注 1) 直接再生利用量は、排出事業者が自ら直接再生利用したもので、63 頁の図 4-2-13 の②の数値となる。

## 6-1-2 一般廃棄物（ごみ）

平成 25 年度以降の一般廃棄物の排出・処理状況を表 6-1-3、図 6-1-3～5 に示す。

ごみの総排出量、一人一日当たりの家庭系ごみ排出量は、新型コロナウイルス感染症等の影響で令和元年度は増加しましたが、その後は減少傾向で推移している。

表 6-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R7 (目標年度)
総排出量(千トン)	2,180	2,136	2,120	2,094	2,075	2,064	2,092	2,062	2,028	1,997	1,830
人口(千人)	6,249	6,253	6,264	6,282	6,299	6,308	6,318	6,320	6,315	6,313	-
排出原単位(g/人日)											
千葉県	956	936	925	913	903	897	905	894	880	867	825
千葉県(家庭系)	542	529	523	517	513	507	519	532	513	501	440
全国	958	947	939	925	920	919	918	901	890	880	-

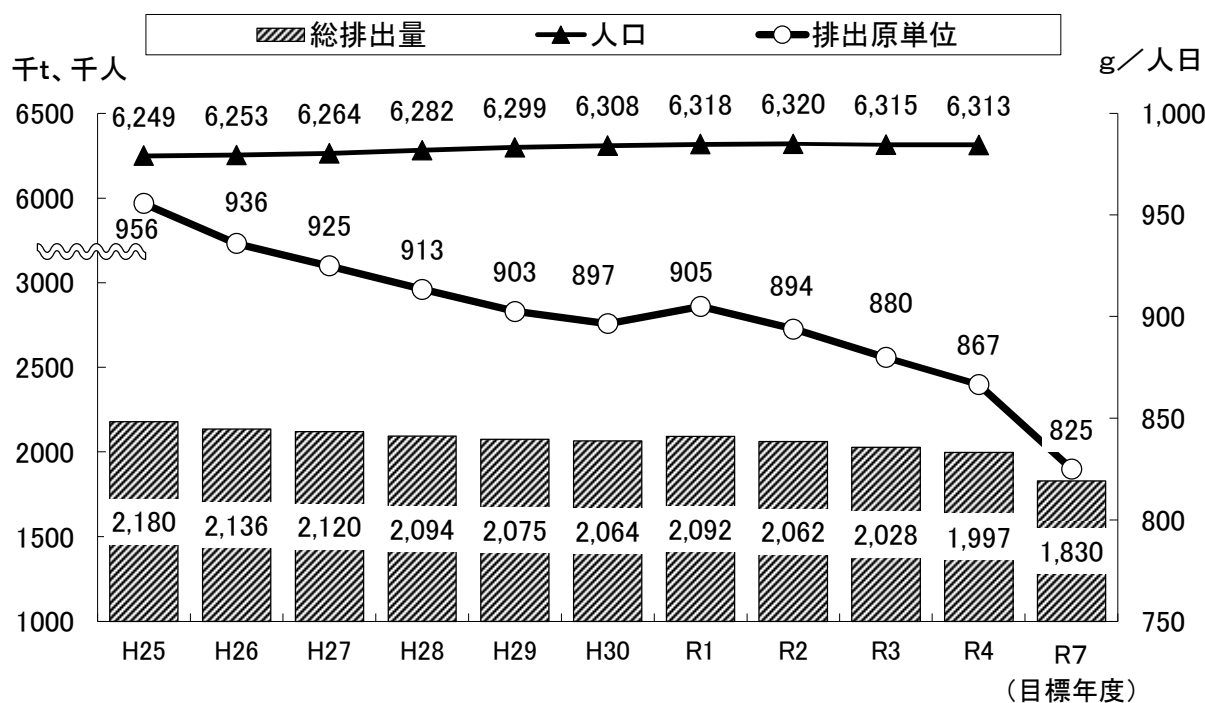


図 6-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

直接資源化量と中間処理後の再生利用量に集団回収量を加えた再資源化状況は、令和5年度では439千トン（ごみ処理量に対する割合22.7%）で、平成25年度からほぼ横ばいで推移している。

また、最終処分量は令和3年度以降大幅に減少している。

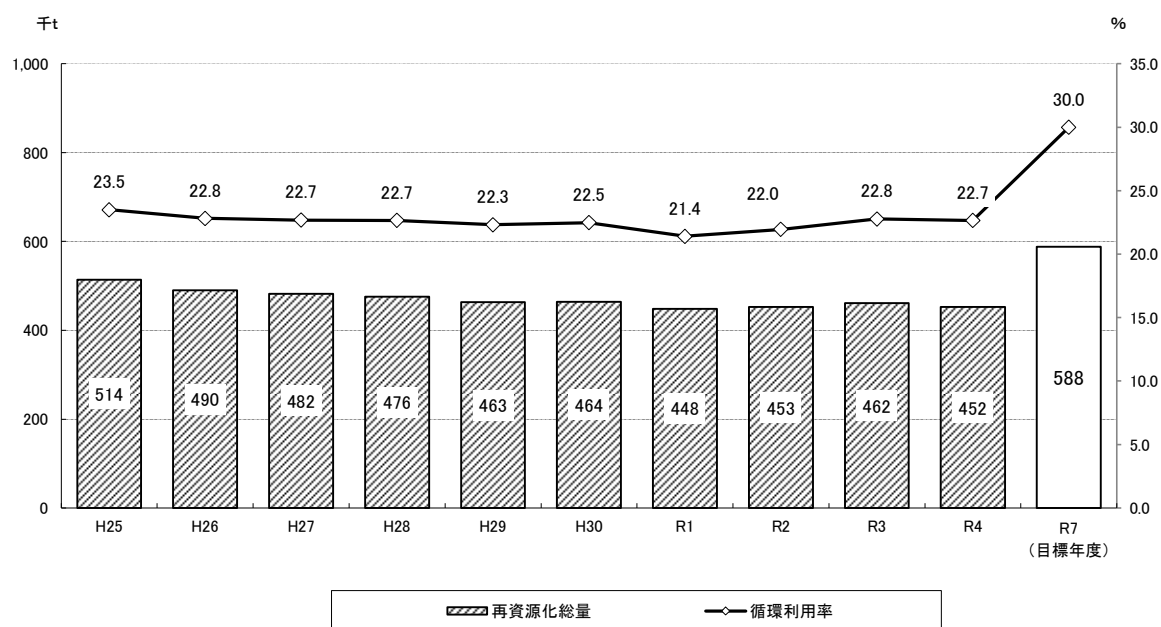


図 6-1-4 再資源化状況の推移

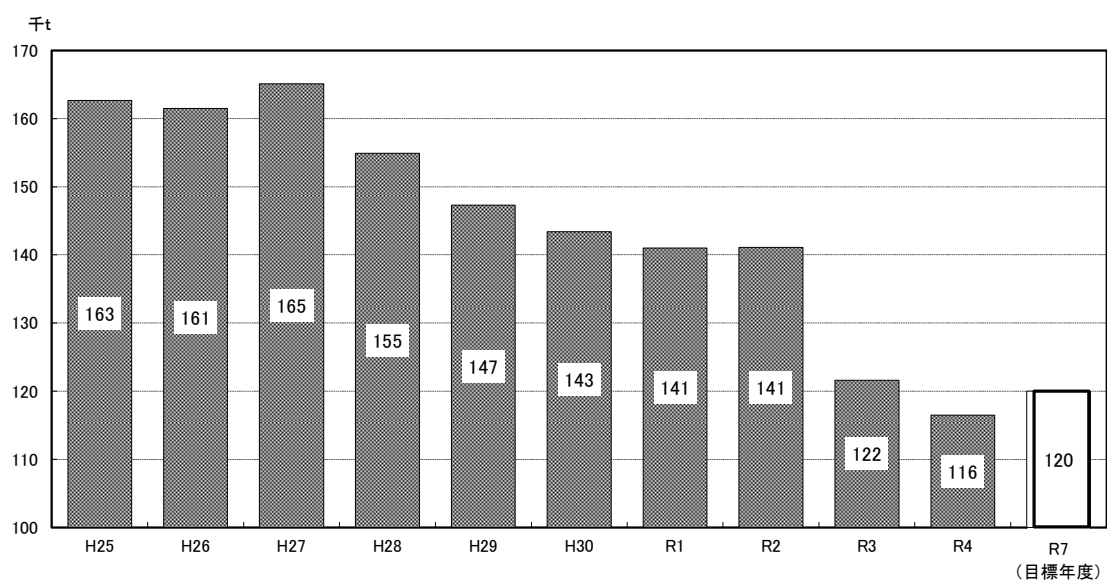


図 6-1-5 最終処分量の推移





令和 6 年度 産業廃棄物処理実態調査事業 報告書

令和 7 年 3 月発行

発 行：千葉県環境生活部 循環型社会推進課  
〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町 1 番 1 号  
TEL 043-223-2758

この報告書の印刷工程及び用紙は、千葉県の環境配慮物品調達方針の基準を満たしています。

